

個人企業経済調査（構造編）平成 23 年結果

結果のポイント

営業状況（1事業所当たり）

- **製造業**：年間売上高は5年ぶり、年間営業利益は2年連続で前年に比べ増加した。一方、年間営業利益率は2年ぶりに低下し、平成13年に本調査を開始して以来、最低となった。
- **卸売業、小売業**：年間売上高は2年ぶりに前年に比べ減少した。年間営業利益は7年連続で減少、年間営業利益率は2年連続で低下し、平成13年に本調査を開始して以来、それぞれ最少、最低となった。
- **宿泊業、飲食サービス業**：年間売上高及び年間営業利益は3年連続で前年に比べ減少、年間営業利益率は3年連続で前年に比べ低下し、平成13年に本調査を開始して以来、それぞれ最少、最低となった。
- **サービス業**：年間売上高は3年連続、年間営業利益は4年連続で前年に比べ減少し、平成13年に本調査を開始して以来、最少となった。一方、年間営業利益率は2年ぶりに上昇した。

設備投資等の状況（1事業所当たり）

- **製造業**：年間設備投資額及び設備投資率は、前年に比べそれぞれ増加、上昇した。
- **卸売業、小売業**：年間設備投資額及び設備投資率は、前年に比べそれぞれ増加、上昇した。

営業上の資産・負債（1事業所当たり）

- **製造業**：流動資産は、主に現金及び預金の増加に伴い、前年に比べ増加した。
- **卸売業、小売業**：流動資産は、主に預金及び棚卸資産の増加に伴い、前年に比べ増加した。

I 営業状況

1 売上高、営業利益及び営業利益率の推移

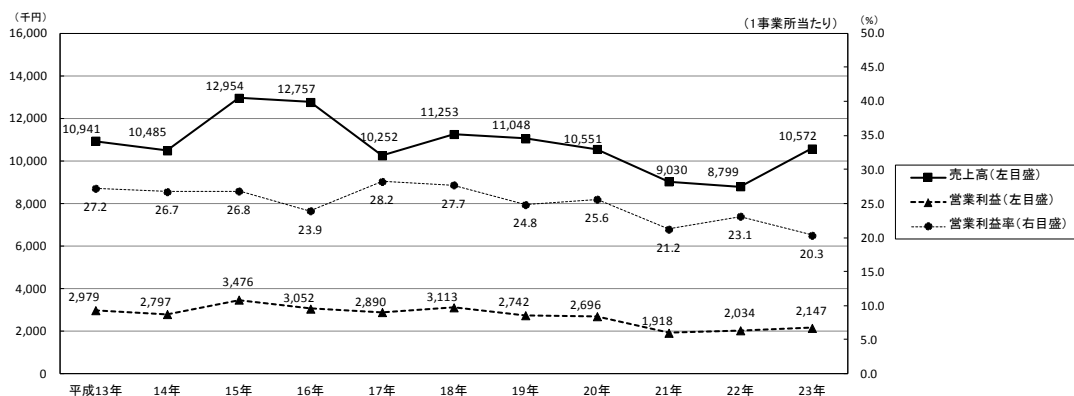
(1) 製造業

1事業所当たりの年間売上高は、平成15年に大きく増加してピークを迎えた後、15年から16年はほぼ横ばいで推移し、17年に減少した。18年に増加したが、19年から22年まで減少した。23年は、1057万2000円で、前年に比べ20.2%増加した。

1事業所当たりの年間営業利益は、14年以降減少傾向にある。23年は、214万7000円で、前年に比べ5.6%増加した。

1事業所当たりの年間営業利益率は、14年以降低下傾向にある。23年は、過去最低の20.3%で、前年に比べ2.8ポイント低下した。

図 I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



○ 留意事項

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成22年構造編の調査票の回収ができませんでした。このため、22年の数値については3県を除く全国の結果となっています。

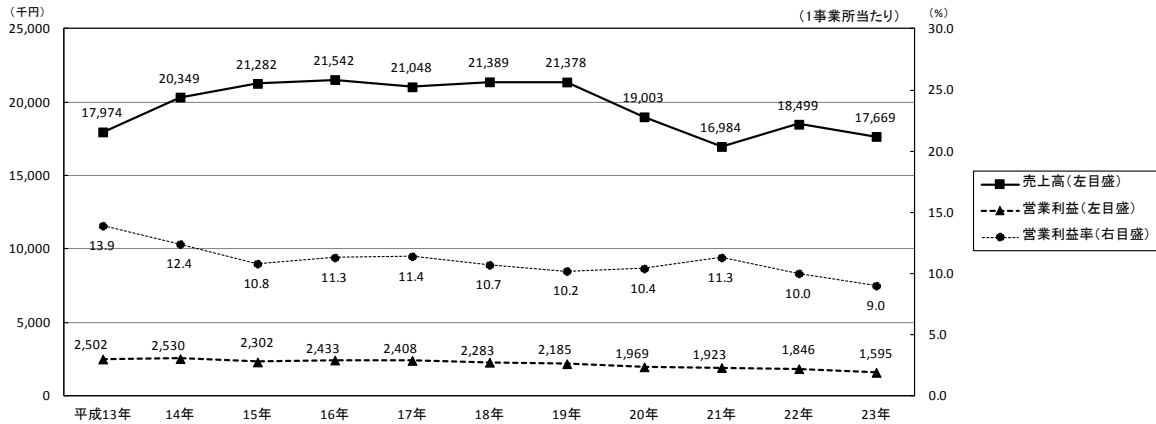
(2) 卸売業, 小売業

1 事業所当たりの年間売上高は、平成 16 年をピークに、19 年までほぼ横ばいで推移した。その後、20 年から 21 年にかけて大きく減少し、22 年に増加した。23 年は、1766 万 9000 円で、前年に比べ 4.5% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益は、14 年以降減少傾向にある。23 年は、過去最少の 159 万 5000 円で、前年に比べ 13.6% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、14 年以降低下傾向にある。23 年は、過去最低の 9.0% で、前年に比べ 1.0 ポイント低下した。

図 I - 2 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業, 小売業 -



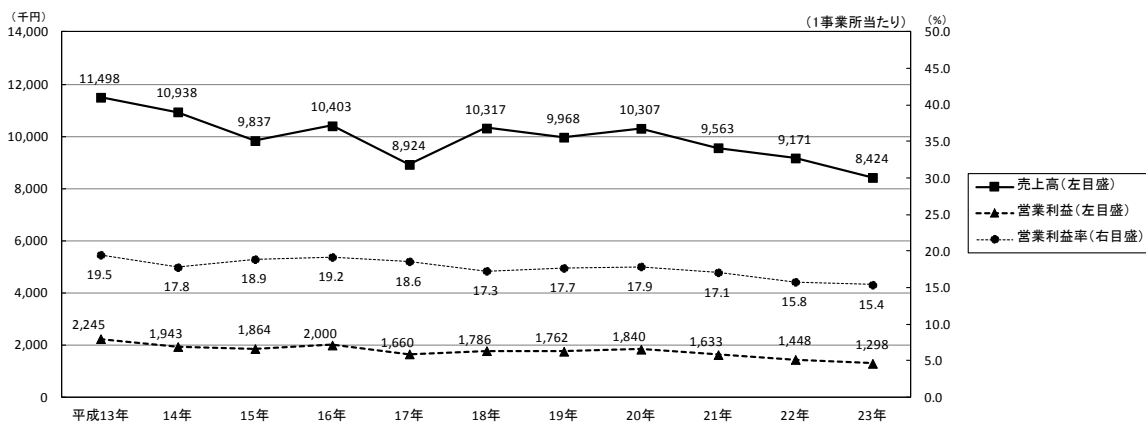
(3) 宿泊業, 飲食サービス業

1 事業所当たりの年間売上高は、平成 14 年から 15 年まで減少した後、15 年から 20 年まで増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移し、21 年以降減少している。23 年は、過去最少の 842 万 4000 円で、前年に比べ 8.1% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益は、14 年以降減少傾向にある。23 年は、過去最少の 129 万 8000 円で、前年に比べ 10.4% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、14 年以降低下傾向にある。23 年は、過去最低の 15.4% で、前年に比べ 0.4 ポイント低下した。

図 I - 3 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



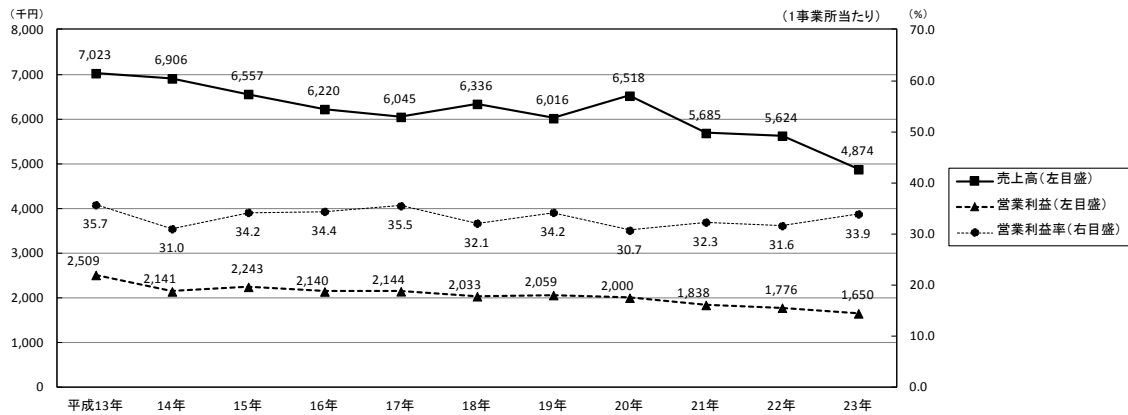
(4) サービス業

1 事業所当たりの年間売上高は、平成 14 年から 17 年まで減少した後、18 年から 20 年まで増減を繰り返しながら増加傾向にあったが、21 年以降減少している。23 年は、過去最少の 487 万 4000 円で、前年に比べ 13.3% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益は、14 年以降減少傾向にある。23 年は、過去最少の 165 万円で、前年に比べ 7.1% 減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、13 年以降ほぼ横ばいで推移している。23 年は、33.9% で、前年に比べ 2.3 ポイント上昇した。

図 I - 4 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業である。

2 平成 23 年における産業別売上高、営業利益及び営業利益率

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 1057 万 2000 円、「卸売業、小売業」が 1766 万 9000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 842 万 4000 円、「サービス業」が 487 万 4000 円で、「製造業」が前年に比べ増加し、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が 214 万 7000 円、「卸売業、小売業」が 159 万 5000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 129 万 8000 円、「サービス業」が 165 万円で、「製造業」が前年に比べ増加し、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ減少した。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、「サービス業」が 33.9%で前年に比べ上昇し、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 20.3%、9.0%、15.4%で前年に比べ低下した。

表 I - 1 産業別年間売上高、営業利益及び営業利益率(平成 23 年)

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成 23 年 (千円)	10,572	17,669	8,424 (平成 13 年の構造編調査開始以来最少)	4,874 (平成 13 年の構造編調査開始以来最少)
	対前年比 (%)	20.2	-4.5	-8.1	-13.3
年間営業利益	平成 23 年 (千円)	2,147	1,595 (平成 13 年の構造編調査開始以来最少)	1,298 (平成 13 年の構造編調査開始以来最少)	1,650 (平成 13 年の構造編調査開始以来最少)
	対前年比 (%)	5.6	-13.6	-10.4	-7.1
年間営業利益率	平成 23 年 (%)	20.3 (平成 13 年の構造編調査開始以来最低)	9.0 (平成 13 年の構造編調査開始以来最低)	15.4 (平成 13 年の構造編調査開始以来最低)	33.9
	対前年差 (ポイント)	-2.8	-1.0	-0.4	2.3

※ 営業利益：売上高 - (期首棚卸高 + 仕入高 - 期末棚卸高) - 営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

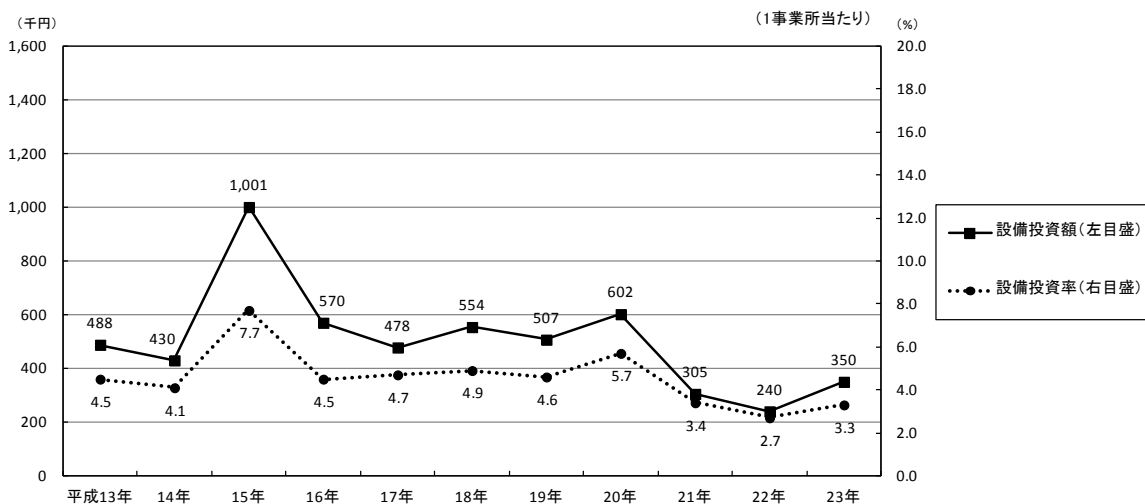
Ⅱ 設備投資

1 設備投資額及び設備投資率の推移

(1) 製造業

1 事業所当たりの年間設備投資額は、平成 15 年に大きく増加したが、16 年に大きく減少し、その後増減を繰り返しながら 20 年まで僅かに増加傾向にあり、21 年は大きく減少した。23 年は、35 万円で前年に比べ増加した。設備投資率は、設備投資額と同様に推移している。23 年は、3.3%で、前年に比べ上昇した。

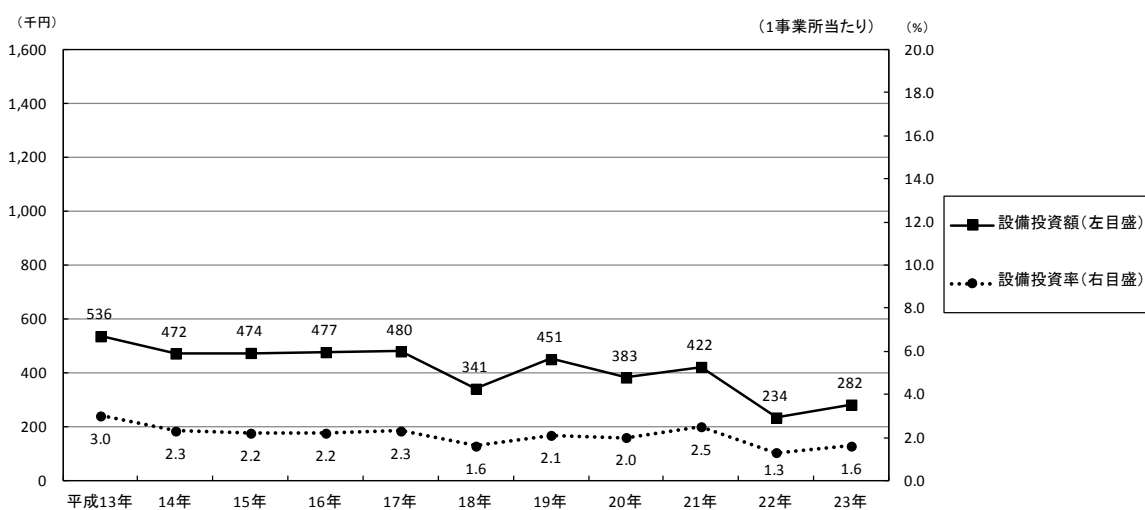
図Ⅱ－1 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 製造業 -



(2) 卸売業、小売業

1 事業所当たりの年間設備投資額は、平成 13 年から 21 年まで増減を繰り返す時期があったものの、ほぼ横ばいで推移し、22 年に大きく減少した。23 年は、28 万 2000 円で、前年に比べ増加した。設備投資率は、設備投資額と同様に推移している。23 年は、1.6%で、前年に比べ上昇した。

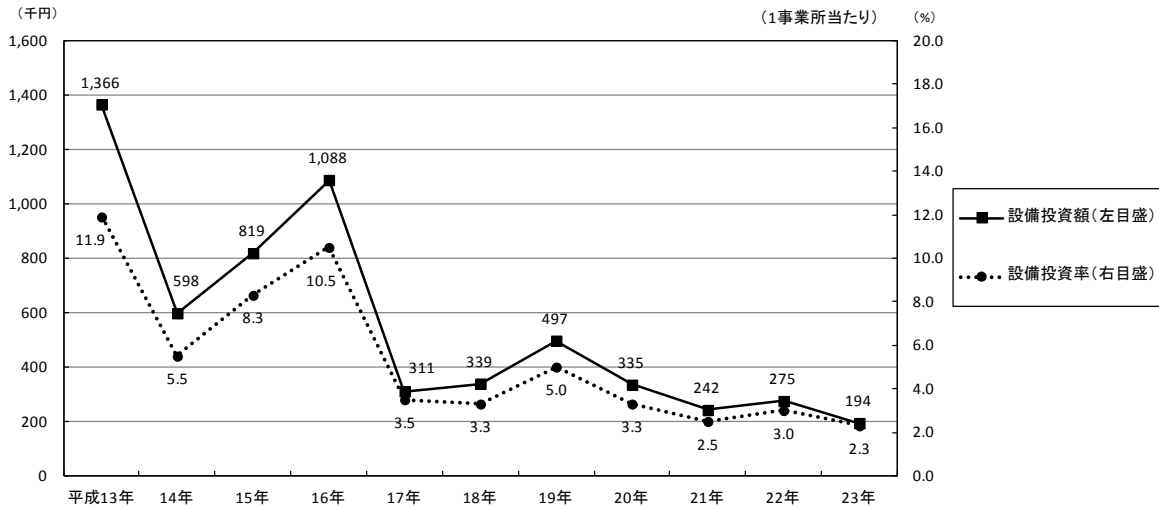
図Ⅱ－2 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 卸売業、小売業 -



(3) 宿泊業, 飲食サービス業

1事業所当たりの年間設備投資額は、平成14年に大きく減少した後、15年から16年まで大きく増加し、17年に大きく減少した。その後、18年から19年まで増加したが、20年以降減少傾向にある。23年は、19万4000円で、前年に比べ減少した。設備投資率は、設備投資額と同様に推移している。23年は、2.3%で、前年に比べ低下した。

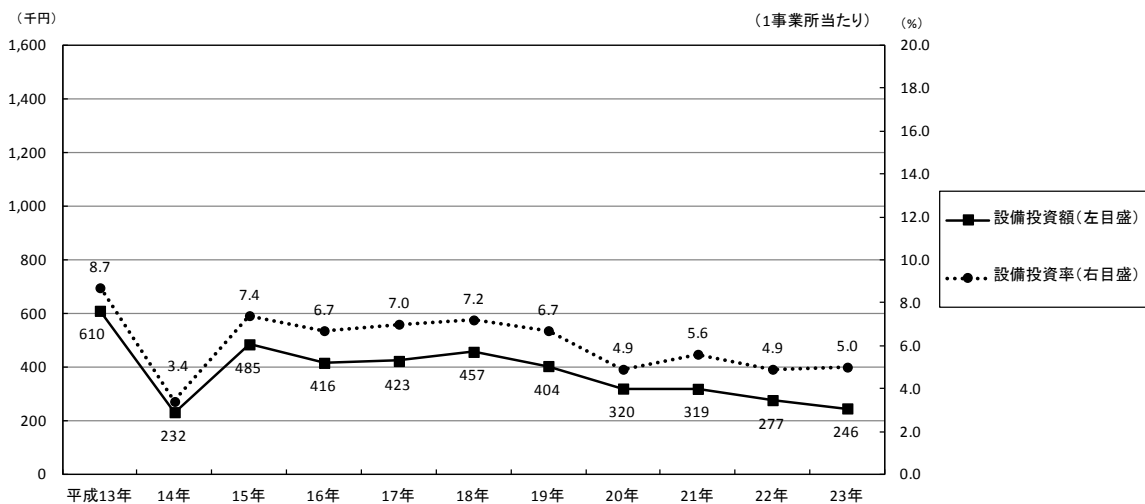
図Ⅱ-3 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



(4) サービス業

1事業所当たりの年間設備投資額は、平成14年に大きく減少した後、15年に大きく増加した。その後、15年から18年までほぼ横ばいで推移し、19年以降減少傾向にある。23年は、24万6000円で、前年に比べ減少した。設備投資率は、設備投資額と同様に推移している。23年は、5.0%で、前年に比べ上昇した。

図Ⅱ-4 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - サービス業 -



2 平成 23 年における産業別設備投資額及び設備投資率

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 35 万円、「卸売業，小売業」が 28 万 2000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 19 万 4000 円、「サービス業」が 24 万 6000 円で、「製造業」及び「卸売業，小売業」が前年に比べ増加し、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ減少した。

また，設備投資率は、「製造業」，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 3.3%，1.6%，5.0%で前年に比べ上昇し，「宿泊業，飲食サービス業」が 2.3%で前年に比べ低下した。

表Ⅱ－1 産業別年間設備投資額及び設備投資率(平成 23 年)

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食 サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 23年	350	282	194	246
	参考 22年	240	234	275	277
年間設備投資率 (%)	平成 23年	3.3	1.6	2.3	5.0
	参考 22年	2.7	1.3	3.0	4.9

※ 設備投資率：売上高に対する設備投資額の割合

Ⅲ 営業上の資産・負債(平成 23 年 12 月末日現在)

1 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移

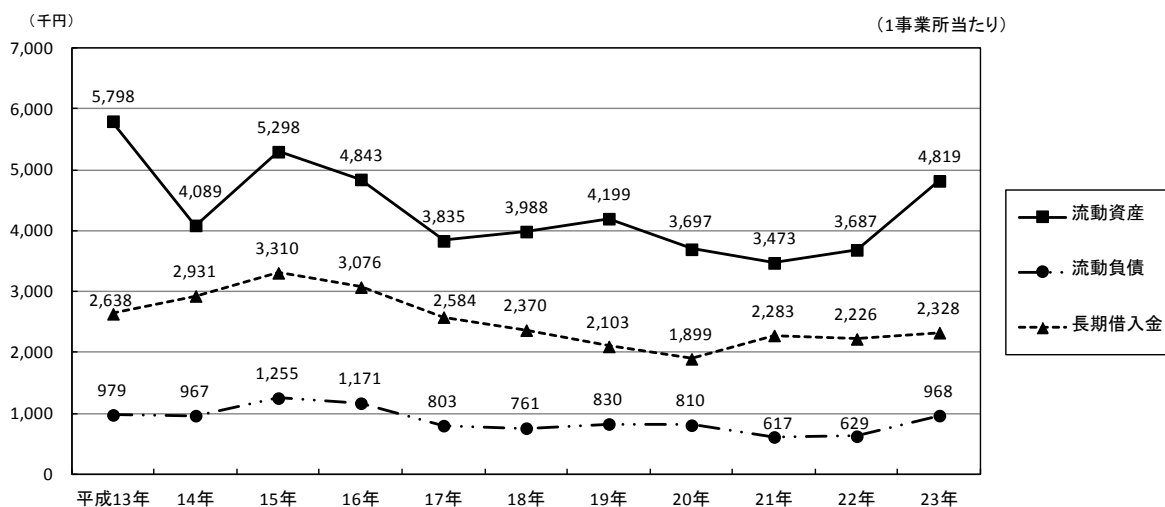
(1) 製造業

1 事業所当たりの流動資産は, 平成 14 年に大きく減少し, 15 年に大きく増加した後, 16 年から 17 年にかけて大きく減少した。その後, 18 年から 19 年まで増加した後, 20 年から 21 年まで減少し, 22 年以降増加した。23 年は, 481 万 9000 円で, 前年に比べ 30.7%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は, 13 年以降ほぼ横ばいで推移し, 流動資産と同様に推移している。23 年は, 96 万 8000 円で, 前年に比べ 53.9%増加した。

1 事業所当たりの長期借入金は, 14 年から 15 年まで増加した後, 16 年から 20 年まで減少し, 21 年以降, 増減を繰り返しながら増加傾向にある。23 年は, 232 万 8000 円で, 前年に比べ 4.6%増加した。

図Ⅲ-1 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -



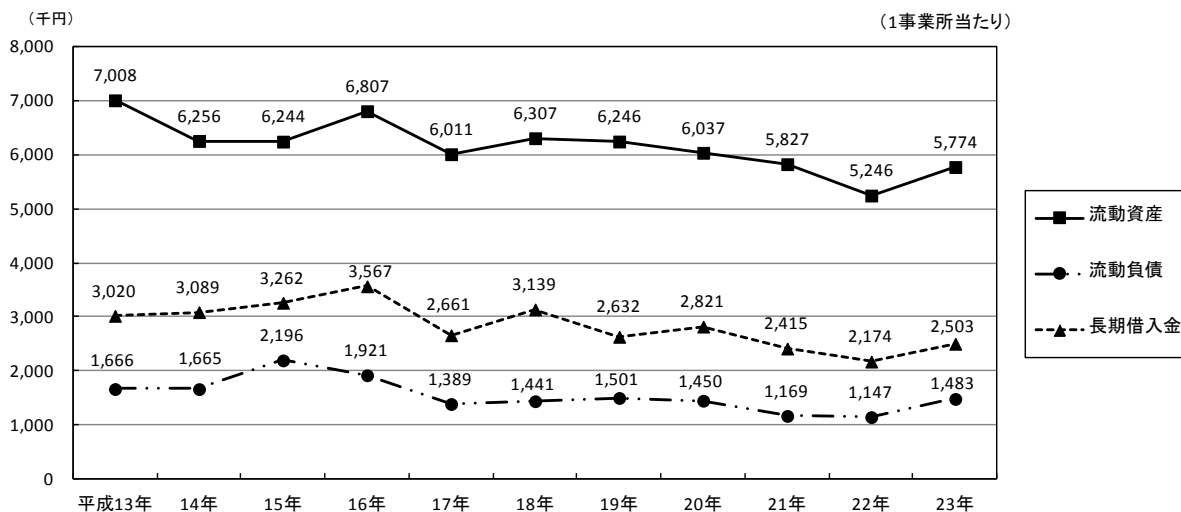
(2) 卸売業, 小売業

1 事業所当たりの流動資産は, 平成 14 年から 15 年まで減少した後, 16 年に増加したが, 17 年に減少した。その後, 18 年に増加したが, 19 年から 22 年まで減少した。23 年は, 577 万 4000 円で, 前年に比べ 10.1%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は, 15 年に増加した後, 16 年から 17 年まで減少し, 17 年以降ほぼ横ばいで推移している。23 年は, 148 万 3000 円で, 前年に比べ 29.3%増加した。

1 事業所当たりの長期借入金は, 14 年から 16 年まで増加した後, 17 年から 22 年まで増減を繰り返しながら減少傾向にあった。23 年は, 250 万 3000 円で, 前年に比べ 15.1%増加した。

図Ⅲ-2 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業, 小売業 -



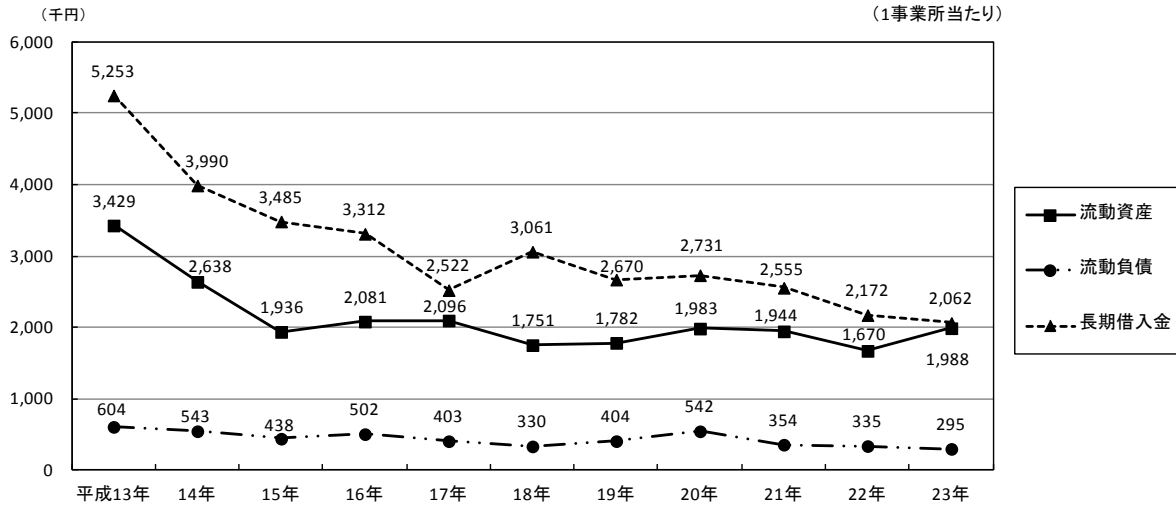
(3) 宿泊業，飲食サービス業

1 事業所当たりの流動資産は，平成 14 年から 15 年にかけて大きく減少した後，15 年以降ほぼ横ばいで推移している。23 年は，198 万 8000 円で，前年に比べ 19.0%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は，14 年以降減少傾向にある。23 年は，29 万 5000 円で，前年に比べ 11.9%減少した。

1 事業所当たりの長期借入金は，14 年から 17 年にかけて大きく減少した。18 年に増加したが，19 年以降は減少傾向にある。23 年は，206 万 2000 円で，前年に比べ 5.1%減少した。

図Ⅲ－3 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



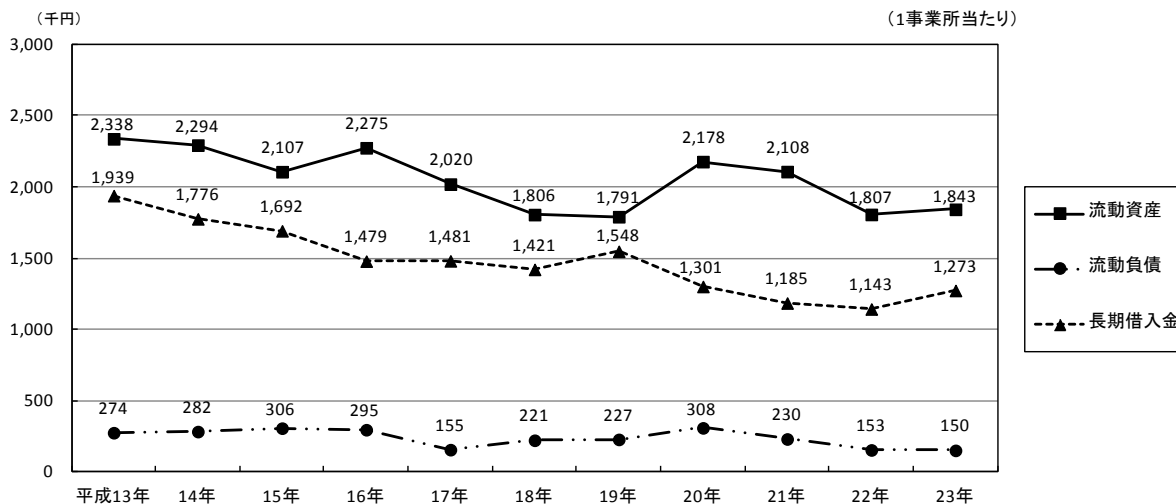
(4) サービス業

1 事業所当たりの流動資産は，平成 14 年から 15 年まで減少し，16 年に増加したが，17 年から 19 年まで減少した。20 年に大きく増加したが，21 年から 22 年まで減少した。23 年は，184 万 3000 円で，前年に比べ 2.0%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は，14 年以降減少傾向にある。23 年は，15 万円で，前年に比べ 2.0%減少した。

1 事業所当たりの長期借入金は，14 年から 16 年まで減少した後，16 年から 19 年までほぼ横ばいで推移し，20 年から 22 年まで減少した。23 年は，127 万 3000 円で，前年に比べ 11.4%増加した。

図Ⅲ－4 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



2 平成 23 年における産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

平成 23 年の 1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 481 万 9000 円、「卸売業，小売業」が 577 万 4000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 198 万 8000 円、「サービス業」が 184 万 3000 円で，前年に比べ，「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業でそれぞれ 30.7%，10.1%，19.0%，2.0%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は，「製造業」が 96 万 8000 円，「卸売業，小売業」が 148 万 3000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 29 万 5000 円，「サービス業」が 15 万円で，前年に比べ，「製造業」及び「卸売業，小売業」がそれぞれ 53.9%，29.3%増加し，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 11.9%，2.0%減少した。

1 事業所当たりの長期借入金は，「製造業」が 232 万 8000 円，「卸売業，小売業」が 250 万 3000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 206 万 2000 円，「サービス業」が 127 万 3000 円で，前年に比べ，「製造業」，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 4.6%，15.1%，11.4%増加し，「宿泊業，飲食サービス業」が 5.1%減少した。

表Ⅲ－1 産業別流動資産，流動負債及び長期借入金(平成 23 年)

(1 事業所当たり:平成 23 年 12 月末日現在)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	サービス業
流動資産	実数 (千円)	4,819	5,774	1,988	1,843
	対前年比 (%)	30.7	10.1	19.0	2.0
流動負債	実数 (千円)	968	1,483	295	150
	対前年比 (%)	53.9	29.3	-11.9	-2.0
長期借入金	実数 (千円)	2,328	2,503	2,062	1,273
	対前年比 (%)	4.6	15.1	-5.1	11.4

※ 流動資産：現金及び 1 年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）

※ 流動負債：1 年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

IV 構造的特質

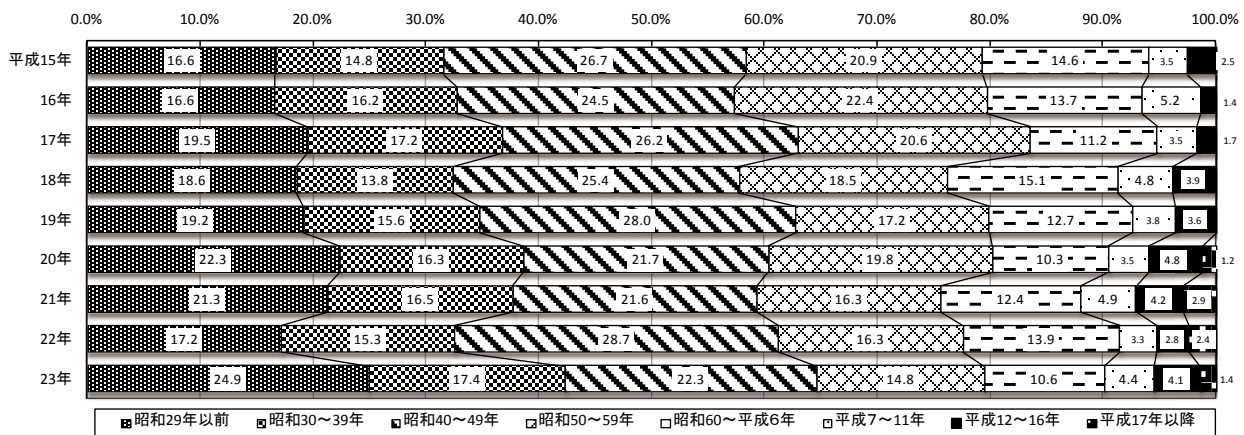
1 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期別事業所分布

(1) 製造業の推移

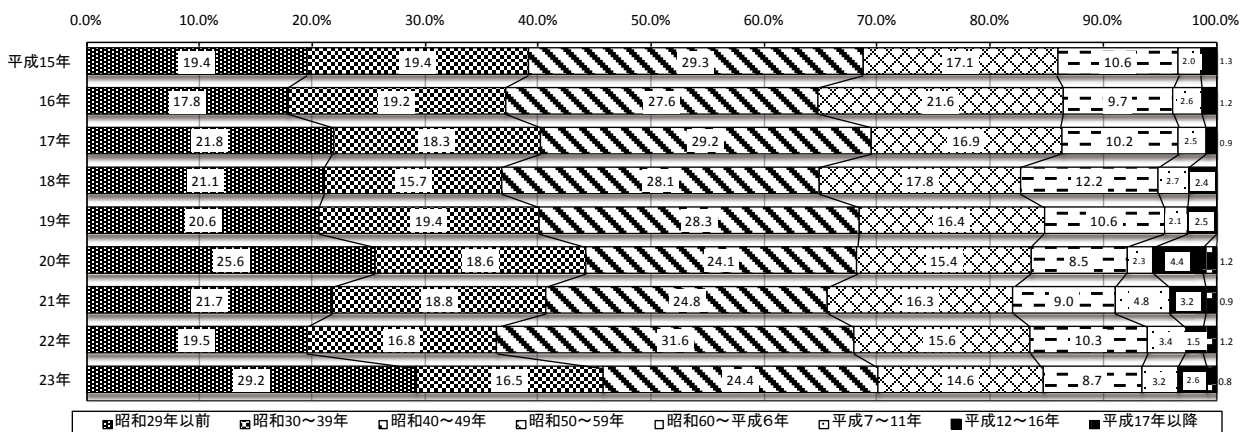
「製造業」について、事業所の開設時期別に事業所分布の推移をみると、平成12年以降に開設された事業所の割合は、17年から21年まで上昇傾向にあったが、22年に低下し、23年は、ほぼ横ばいとなっている。一方、昭和49年以前に開設された事業所の割合は、平成16年以降ほぼ横ばいで推移し、6割前後を占めている。

現在の事業開始時期別に事業所分布の推移をみると、12年以降に事業を開始した事業所の割合は、15年から17年までほぼ横ばいで推移し、18年から20年まで上昇したが、21年から22年まで低下し、23年は、上昇した。一方、昭和49年以前に事業を開始した事業所の割合は、平成16年以降ほぼ横ばいで推移し、6割台後半から7割を占めている。

図IV-1 事業所の開設時期別事業所分布の推移 - 製造業 -



図IV-2 現在の事業開始時期別事業所分布の推移 - 製造業 -

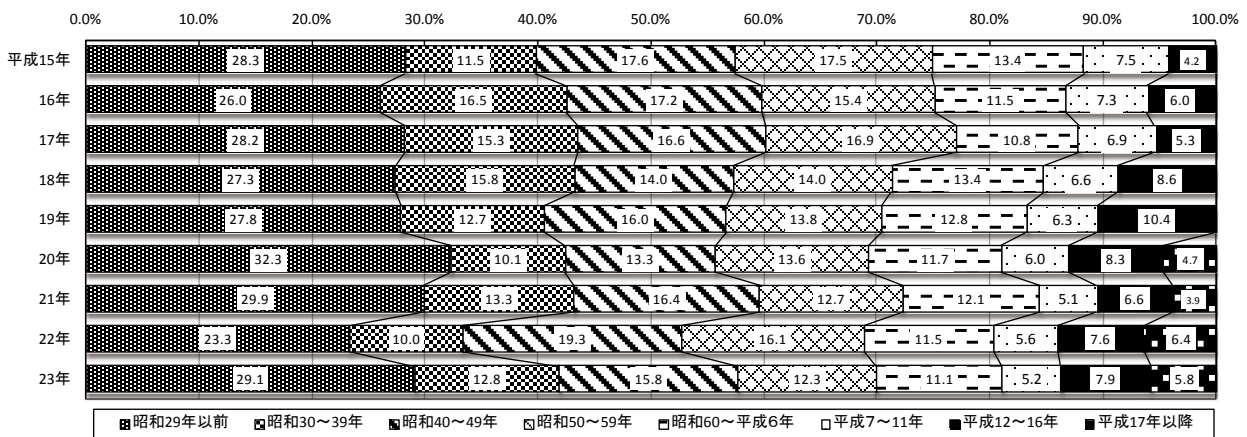


(2) 卸売業、小売業の推移

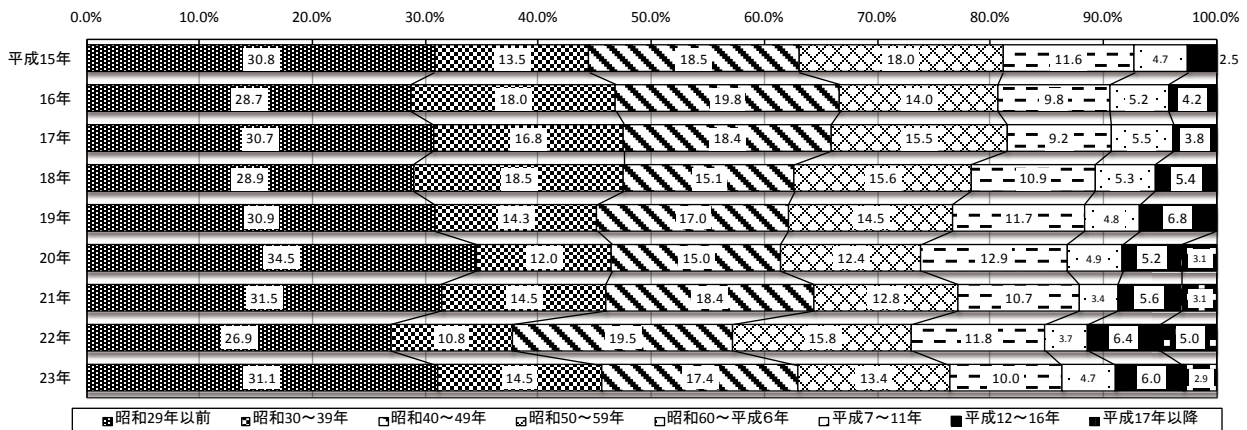
「卸売業、小売業」について、事業所の開設時期別に事業所分布の推移をみると、平成12年以降に開設された事業所の割合は、16年以降上昇傾向にある。一方、昭和49年以前に開設された事業所の割合は、平成15年以降ほぼ横ばいで推移し、5割から6割を占めている。

現在の事業開始時期別に事業所分布の推移をみると、12年以降に事業を開始した事業所の割合は、16年から22年まで上昇傾向にあったが、23年は低下した。一方、昭和49年以前に事業を開始した事業所の割合は、平成16年以降ほぼ横ばいで推移し、6割前後を占めている。

図Ⅳ-3 事業所の開設時期別事業所分布の推移 - 卸売業、小売業 -



図Ⅳ-4 現在の事業開始時期別事業所分布の推移 - 卸売業、小売業 -

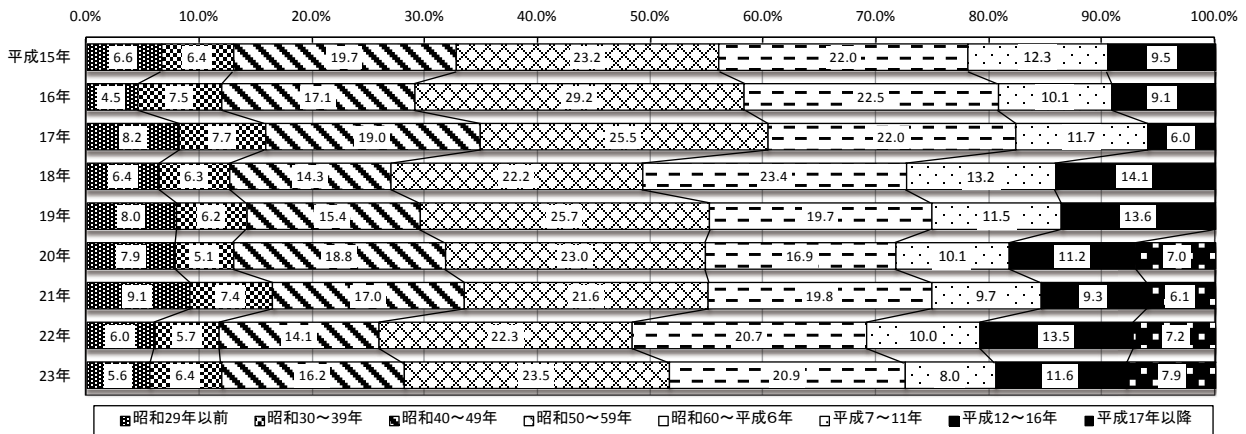


(3) 宿泊業、飲食サービス業の推移

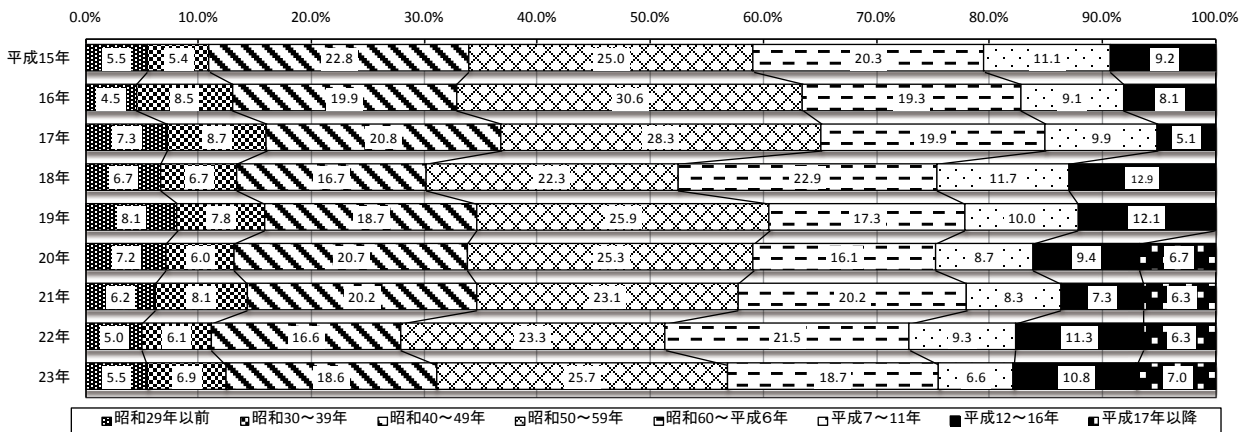
「宿泊業、飲食サービス業」について、事業所の開設時期別に事業所分布の推移をみると、平成12年以降に開設された事業所の割合は、18年以降上昇傾向にある。一方、昭和49年以前に開設された事業所の割合は、平成15年以降ほぼ横ばいで推移し、3割前後を占めている。

現在の事業開始時期別に事業所分布の推移をみると、12年以降に事業を開始した事業所の割合は、18年以降上昇傾向にある。一方、昭和49年以前に事業を開始した事業所の割合は、平成16年以降ほぼ横ばいで推移し、3割前後を占めている。

図Ⅳ-5 事業所の開設時期別事業所分布の推移 - 宿泊業、飲食サービス業 -



図Ⅳ-6 現在の事業開始時期別事業所分布の推移 - 宿泊業、飲食サービス業 -

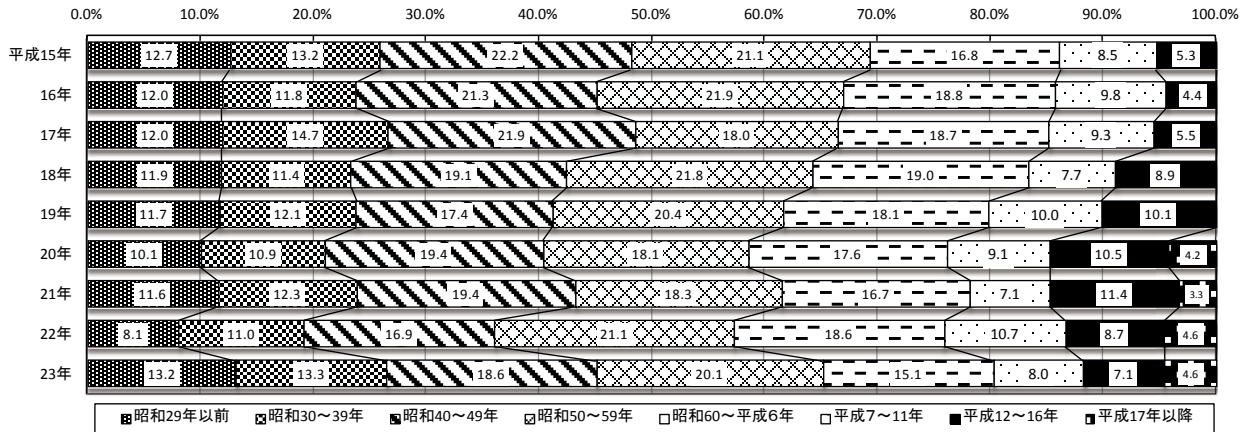


(4) サービス業の推移

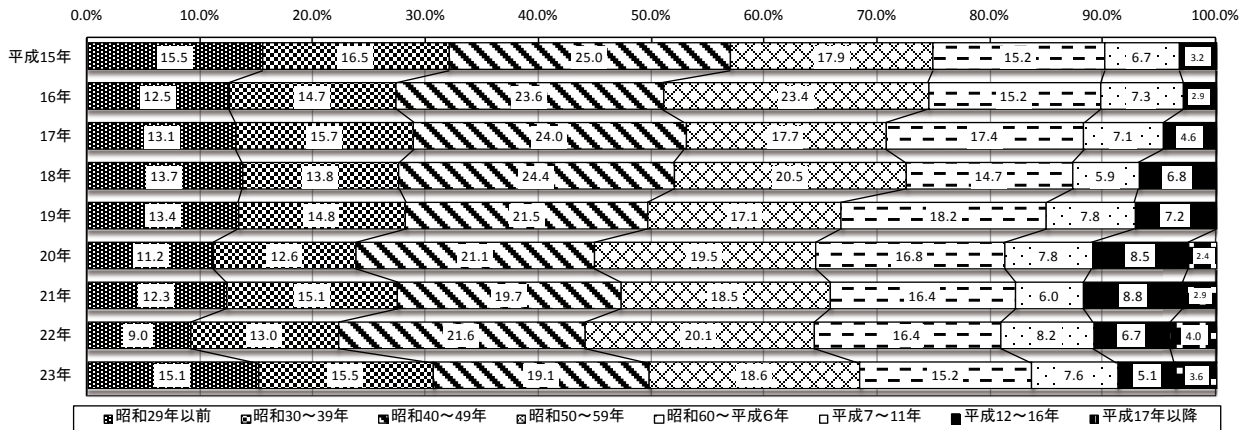
「サービス業」について、事業所の開設時期別に事業所分布の推移をみると、平成12年以降に開設された事業所の割合は、17年から20年まで上昇し、20年から21年はほぼ横ばいで、22年以降低下している。一方、昭和49年以前に開設された事業所の割合は、平成16年以降低下傾向にあったが、23年は、上昇した。

現在の事業開始時期別に事業所分布の推移をみると、12年以降に事業を開始した事業所の割合は、17年から21年まで上昇したが、22年以降低下している。一方、昭和49年以前に事業を開始した事業所の割合は、平成16年以降低下傾向にあったが、23年は、上昇した。

図IV-7 事業所の開設時期別事業所分布の推移 - サービス業 -



図IV-8 現在の事業開始時期別事業所分布の推移 - サービス業 -

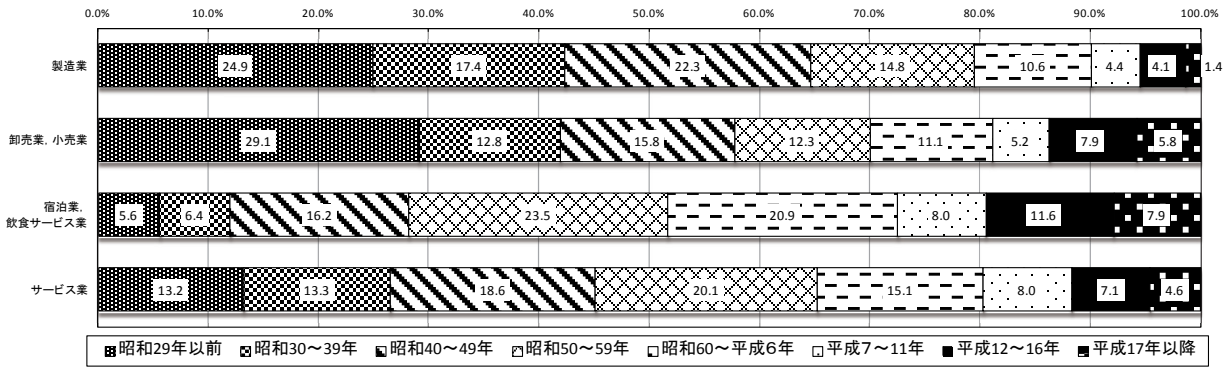


(5) 平成 23 年の産業別結果

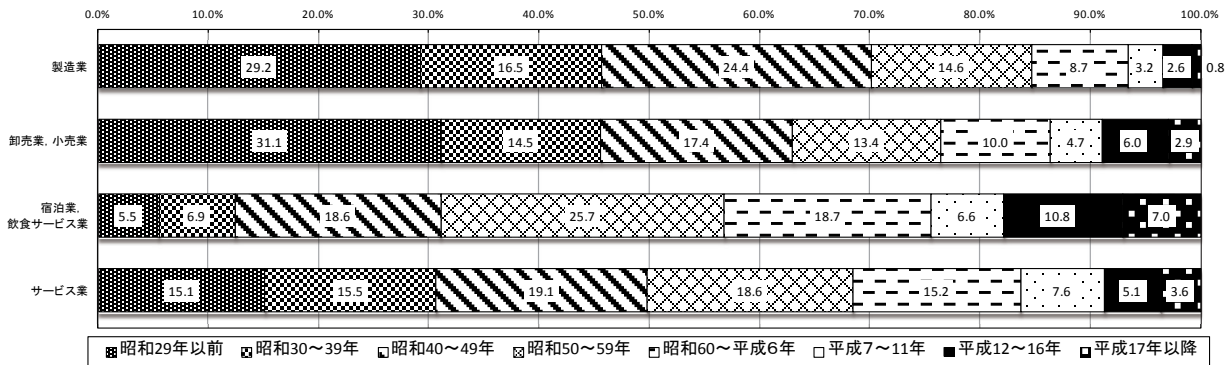
平成 23 年の事業所の開設時期別事業所分布をみると、「製造業」及び「卸売業、小売業」は、昭和 29 年以前がそれぞれ 24.9%、29.1%、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は、昭和 50～59 年が 23.5%、20.1%で最も高くなった。

現在の事業開始時期別事業所分布をみると、「製造業」及び「卸売業、小売業」は、昭和 29 年以前がそれぞれ 29.2%、31.1%、「宿泊業、飲食サービス業」は、昭和 50～59 年が 25.7%、「サービス業」は、昭和 40～49 年が 19.1%で最も高くなった。

図Ⅳ－9 産業、事業所の開設時期別事業所分布(平成 23 年)



図Ⅳ－10 産業、現在の事業開始時期別事業所分布(平成 23 年)



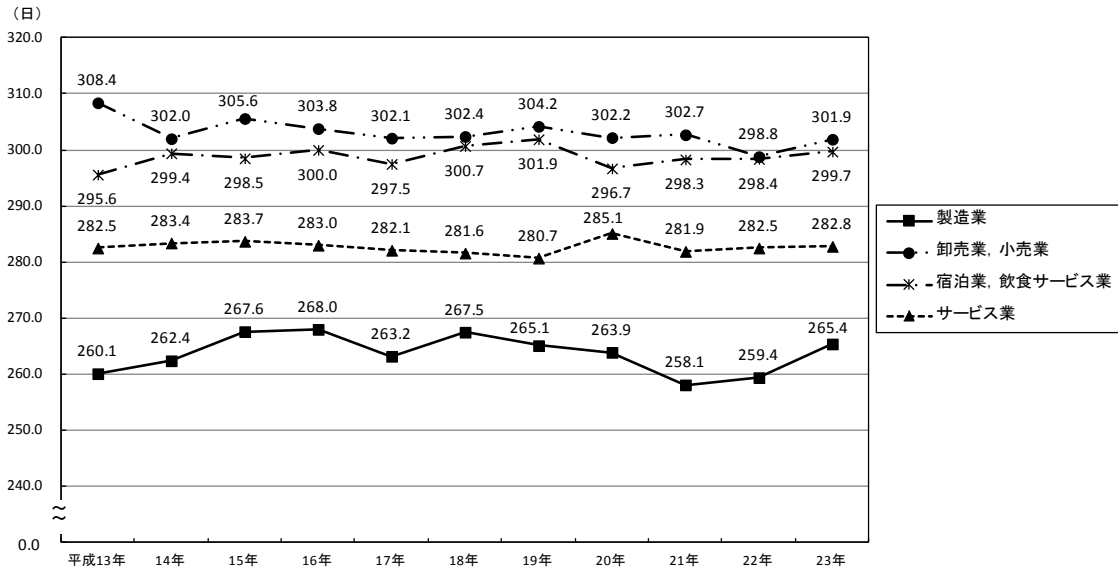
2 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

(1) 産業別推移

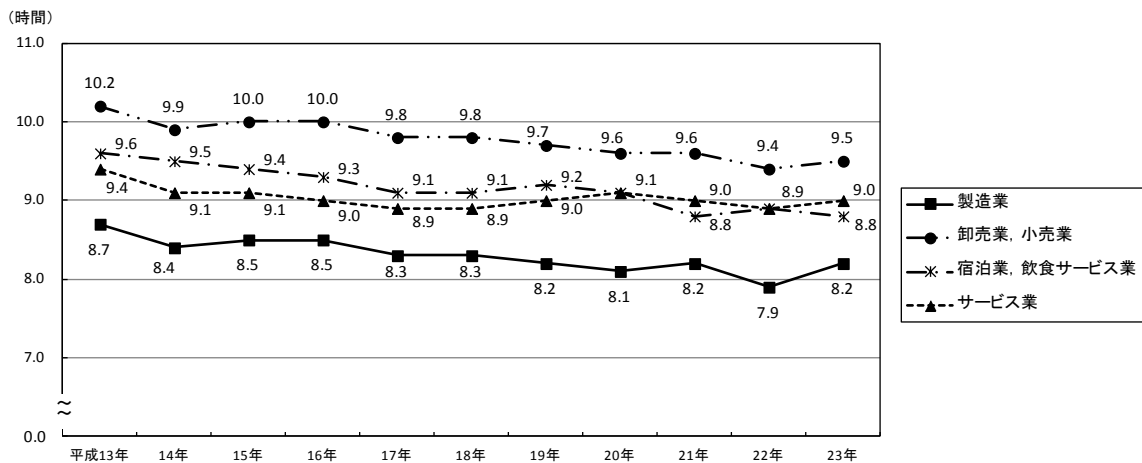
1事業所当たりの年間営業（操業）日数の推移をみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成13年以降ほぼ横ばいで推移している。

1日の平均営業（操業）時間の推移をみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、14年以降減少傾向にある。

図IV-11 産業別1年間の営業（操業）日数の推移



図IV-12 産業別1日の平均営業（操業）時間の推移

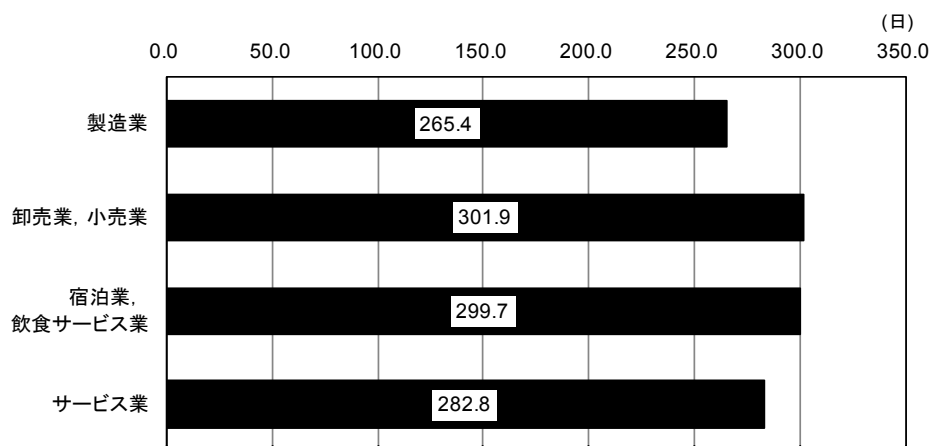


(2) 平成 23 年の産業別結果

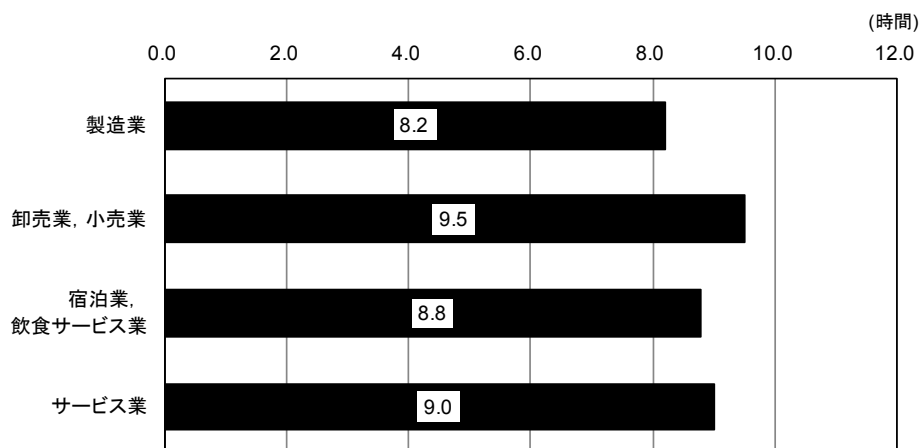
平成 23 年の 1 事業所当たりの年間営業（操業）日数は、「製造業」が 265.4 日、「卸売業、小売業」が 301.9 日、「宿泊業、飲食サービス業」が 299.7 日、「サービス業」が 282.8 日となった。

1 日の平均営業（操業）時間は、「製造業」が 8.2 時間、「卸売業、小売業」が 9.5 時間、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.8 時間、「サービス業」が 9.0 時間となった。

図Ⅳ－13 産業別1年間の営業(操業)日数(平成 23 年)



図Ⅳ－14 産業別1日の平均営業(操業)時間(平成 23 年)



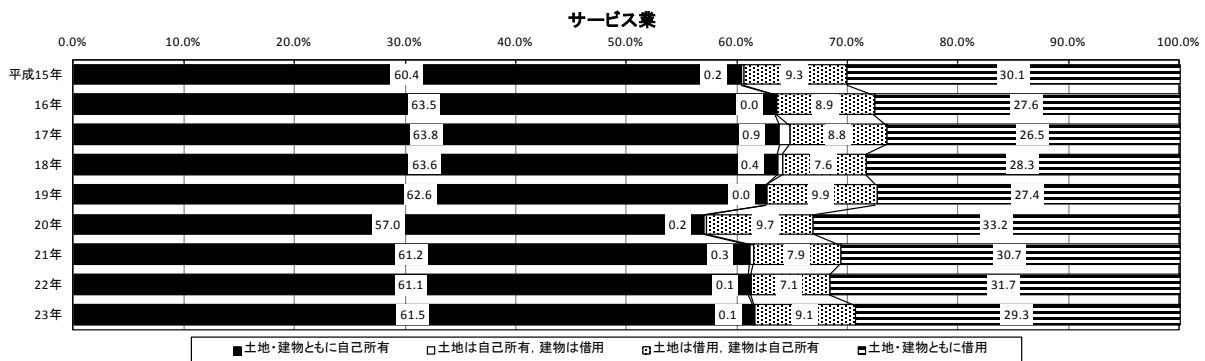
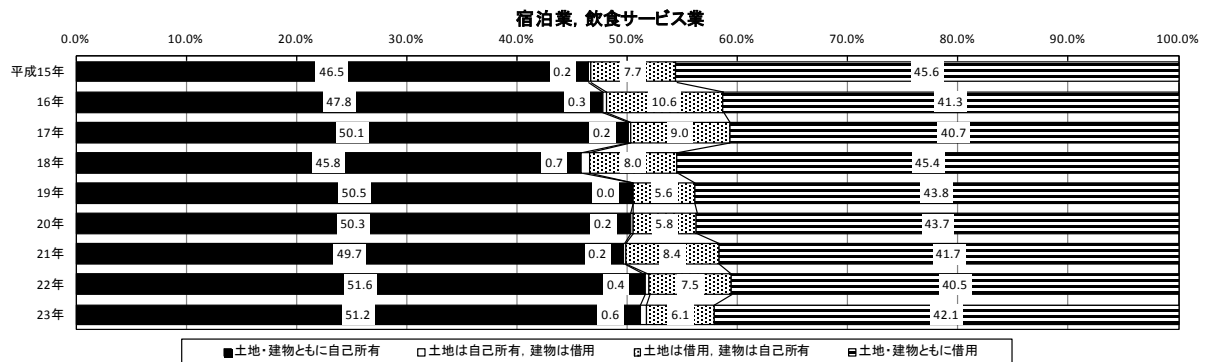
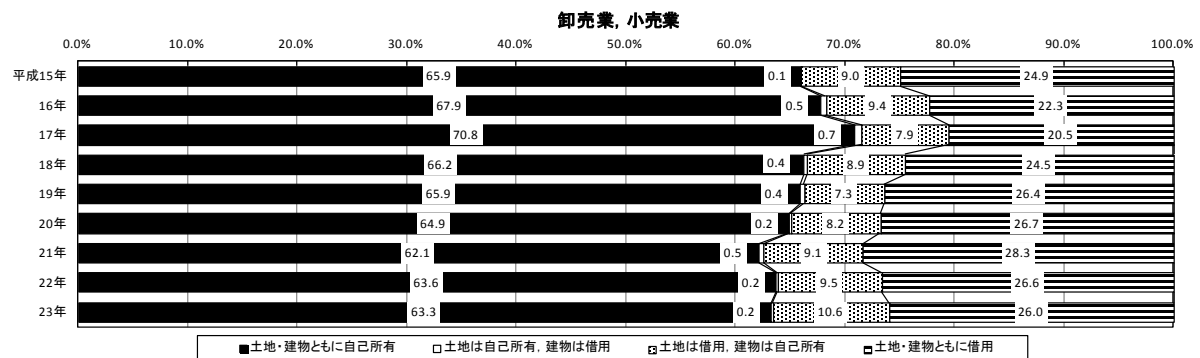
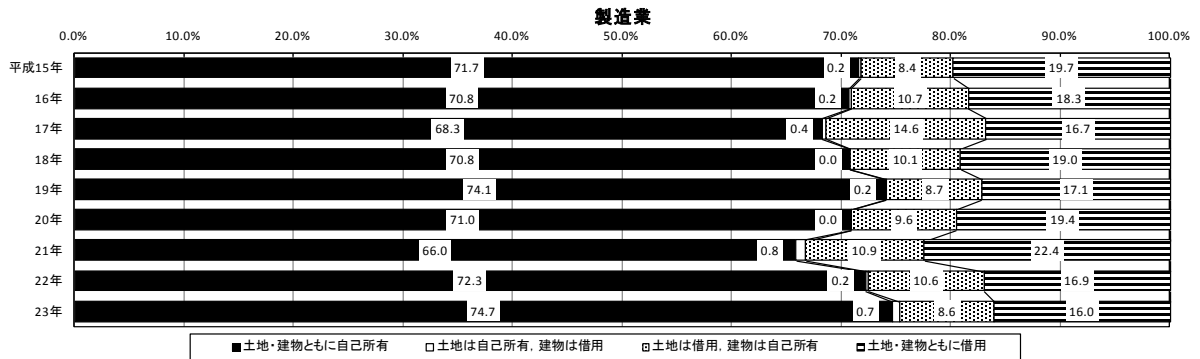
3 営業用土地・建物の所有形態別事業所分布

(1) 産業別推移

営業用土地・建物の所有形態別に事業所分布の推移をみると、営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成15年以降ほぼ横ばいで推移している。

土地・建物をともに借用している事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、15年以降ほぼ横ばいで推移している。

図IV-15 産業、営業用土地・建物の所有形態別事業所分布の推移

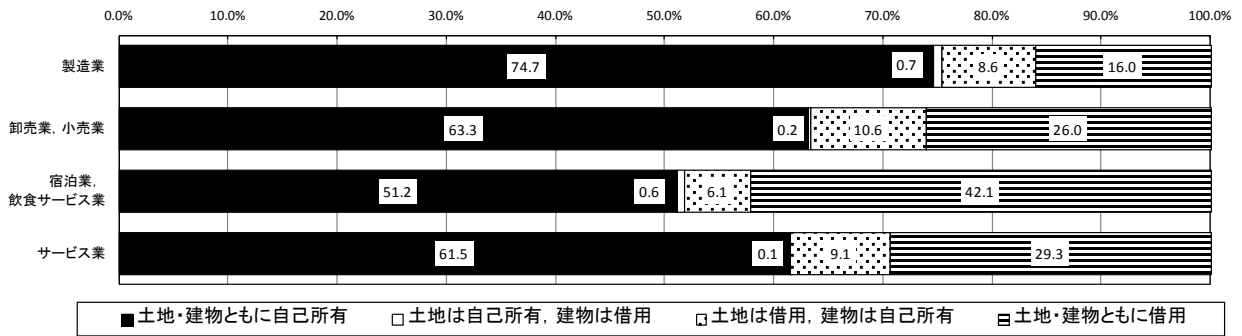


(2) 平成 23 年の産業別結果

平成 23 年の営業用土地・建物の所有形態別事業所分布をみると、営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は、「製造業」が 74.7%、「卸売業、小売業」が 63.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 51.2%、「サービス業」が 61.5%となった。

土地・建物をともに借用している事業所の割合は、「製造業」が 16.0%、「卸売業、小売業」が 26.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 42.1%、「サービス業」が 29.3%となった。

図IV-16 産業、営業用土地・建物の所有形態別事業所分布(平成 23 年)

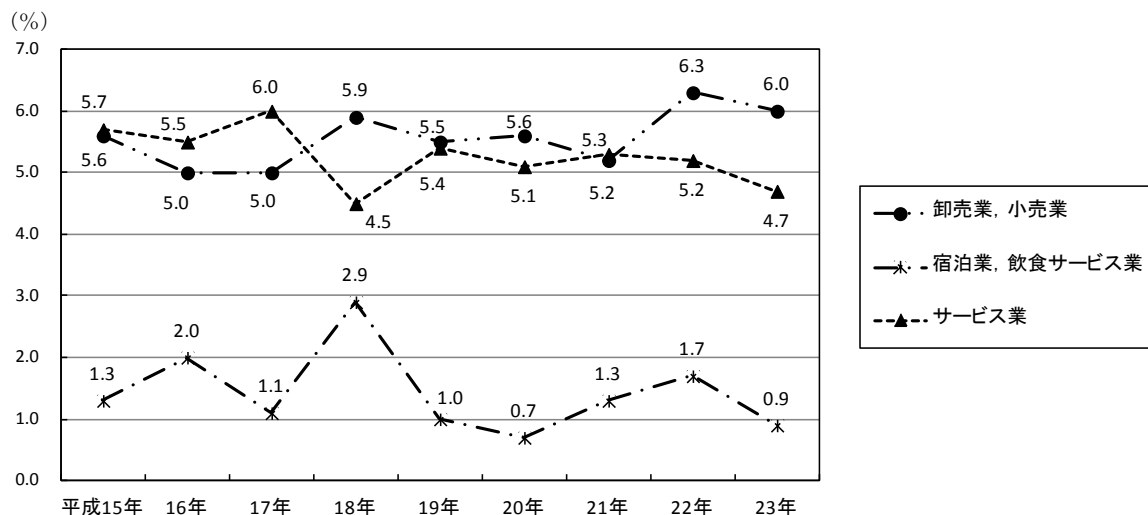


4 チェーン組織への加盟の有無別事業所分布

(1) 産業別推移

チェーン組織への加盟の有無別に事業所分布の推移をみると、チェーン組織へ加盟している事業所の割合は、「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」は、平成15年以降ほぼ横ばいで推移している。なお、「製造業」はチェーン組織へ加盟している事業所の該当がなかった。

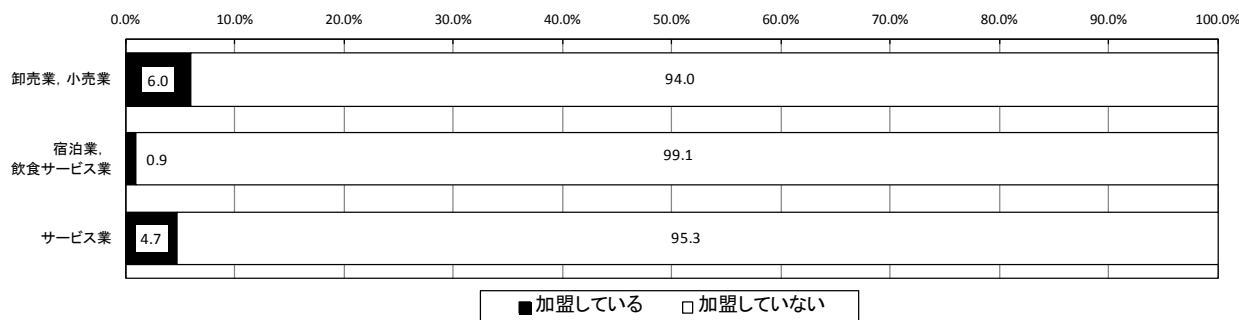
図Ⅳ-17 産業別チェーン組織へ加盟している事業所の割合の推移



(2) 平成23年の産業別結果

平成23年のチェーン組織への加盟の有無別事業所分布をみると、チェーン組織へ加盟している事業所の割合は、「卸売業，小売業」が6.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が0.9%、「サービス業」が4.7%となった。なお、「製造業」はチェーン組織へ加盟している事業所の該当がなかった。

図Ⅳ-18 産業，チェーン組織への加盟の有無別事業所分布(平成23年)

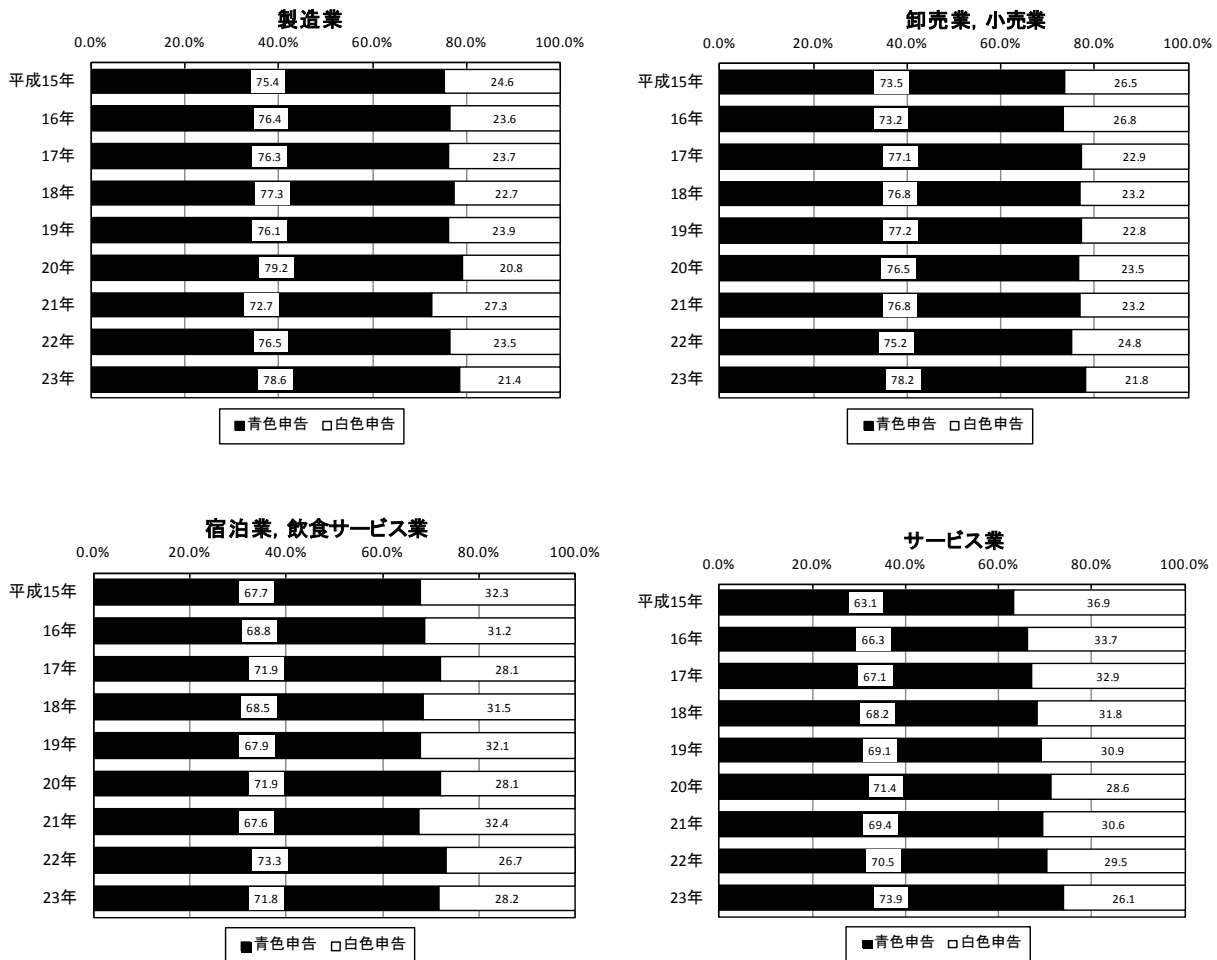


5 納税申告の形態別事業所分布

(1) 産業別推移

納税申告の形態別に事業所分布の推移をみると、青色申告で納税申告をしている事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、平成15年以降ほぼ横ばいで推移している。「サービス業」は、16年以降上昇傾向にある。

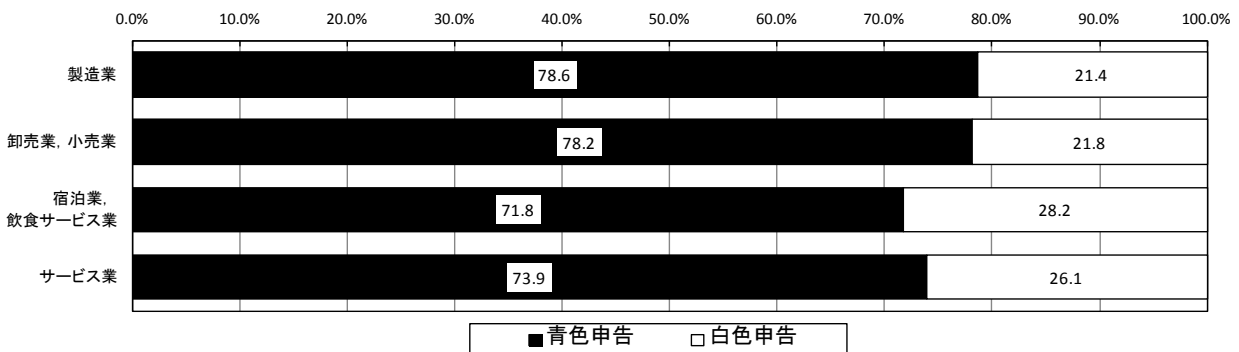
図IV-19 産業、納税申告の形態別事業所分布の推移



(2) 平成23年の産業別結果

平成23年の納税申告の形態別事業所分布をみると、青色申告で納税申告をしている事業所の割合は、「製造業」が78.6%、「卸売業、小売業」が78.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が71.8%、「サービス業」が73.9%となった。

図IV-20 産業、納税申告の形態別事業所分布(平成23年)

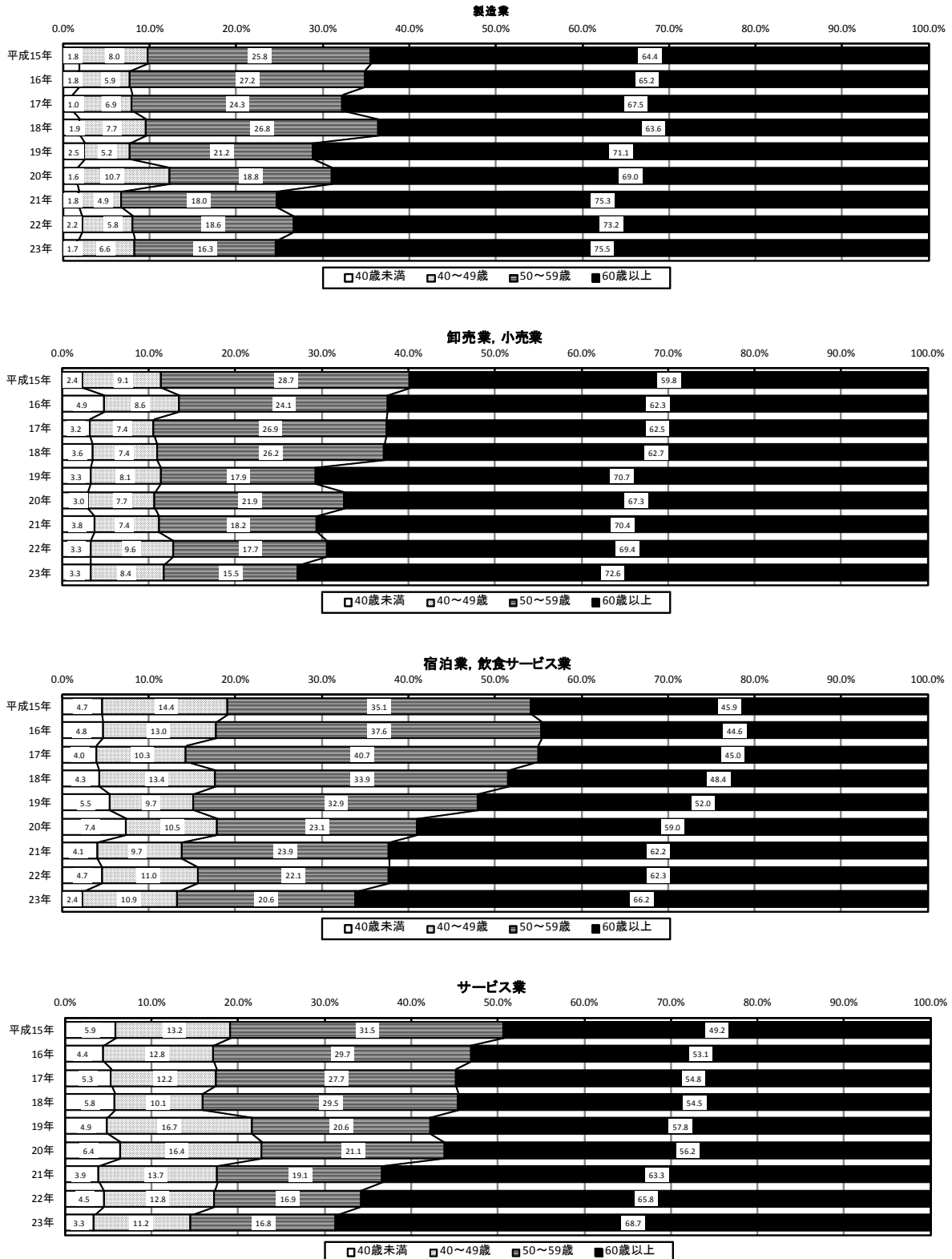


6 事業主の年齢階級別事業所分布

(1) 産業別推移

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成16年以降上昇傾向にある。

図IV-21 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移

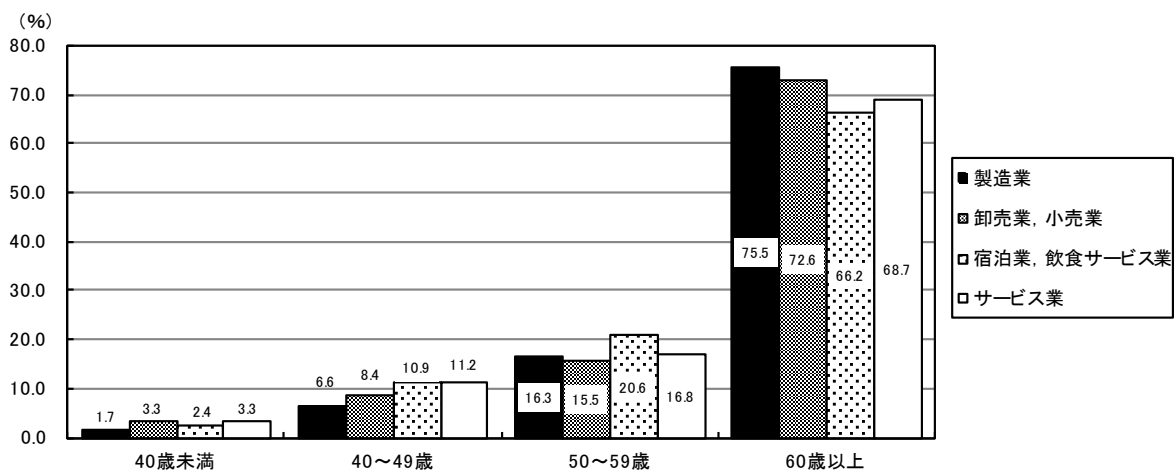


(2) 平成 23 年の産業別結果

平成 23 年の事業主の年齢階級別事業所分布をみると、事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は、「製造業」が 75.5%、「卸売業、小売業」が 72.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 66.2%、「サービス業」が 68.7%となった。

一方、事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は、「製造業」が 1.7%、「卸売業、小売業」が 3.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 2.4%、「サービス業」が 3.3%となった。

図Ⅳ－22 産業、事業主の年齢階級別事業所分布(平成 23 年)

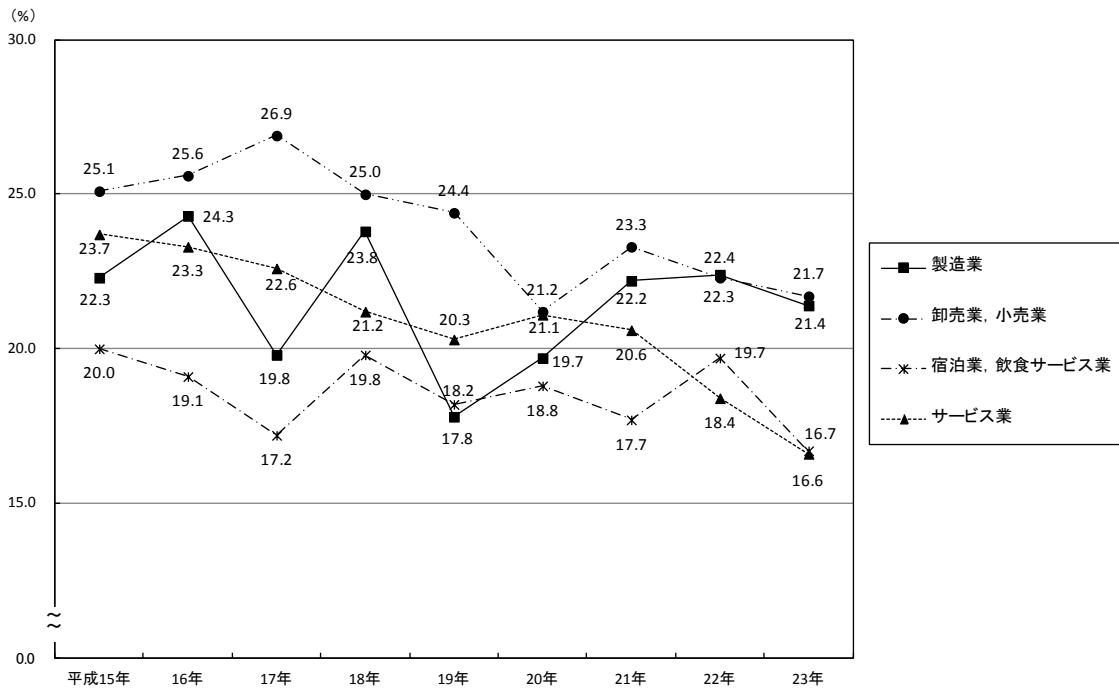


7 後継者の有無別事業所分布

(1) 産業別推移

後継者の有無別に事業所分布の推移をみると、後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」及び「卸売業、飲食サービス業」は、平成15年以降ほぼ横ばいで推移している。「卸売業、小売業」及び「サービス業」は、16年以降低下傾向にある。

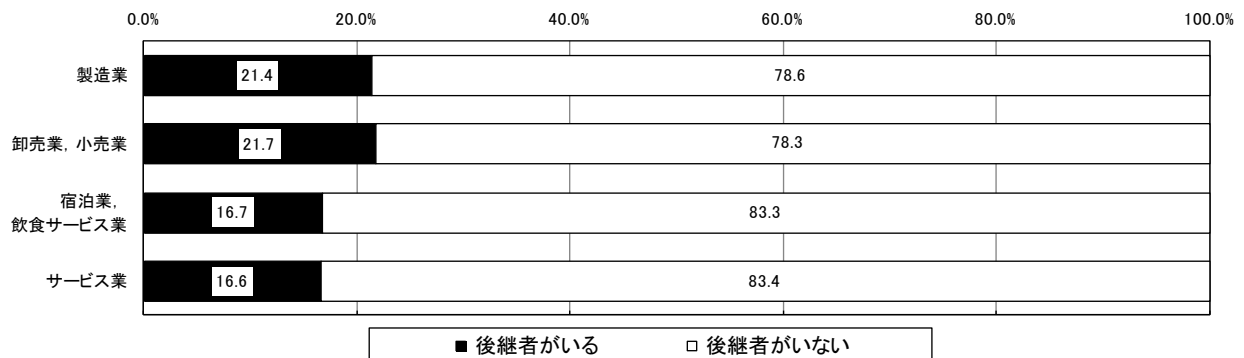
図IV-23 産業別後継者がいるとした事業所の割合の推移



(2) 平成23年の産業別結果

平成23年の後継者の有無別事業所分布をみると、後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が21.4%、「卸売業、小売業」が21.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.7%、「サービス業」が16.6%となった。

図IV-24 産業、後継者の有無別事業所分布(平成23年)

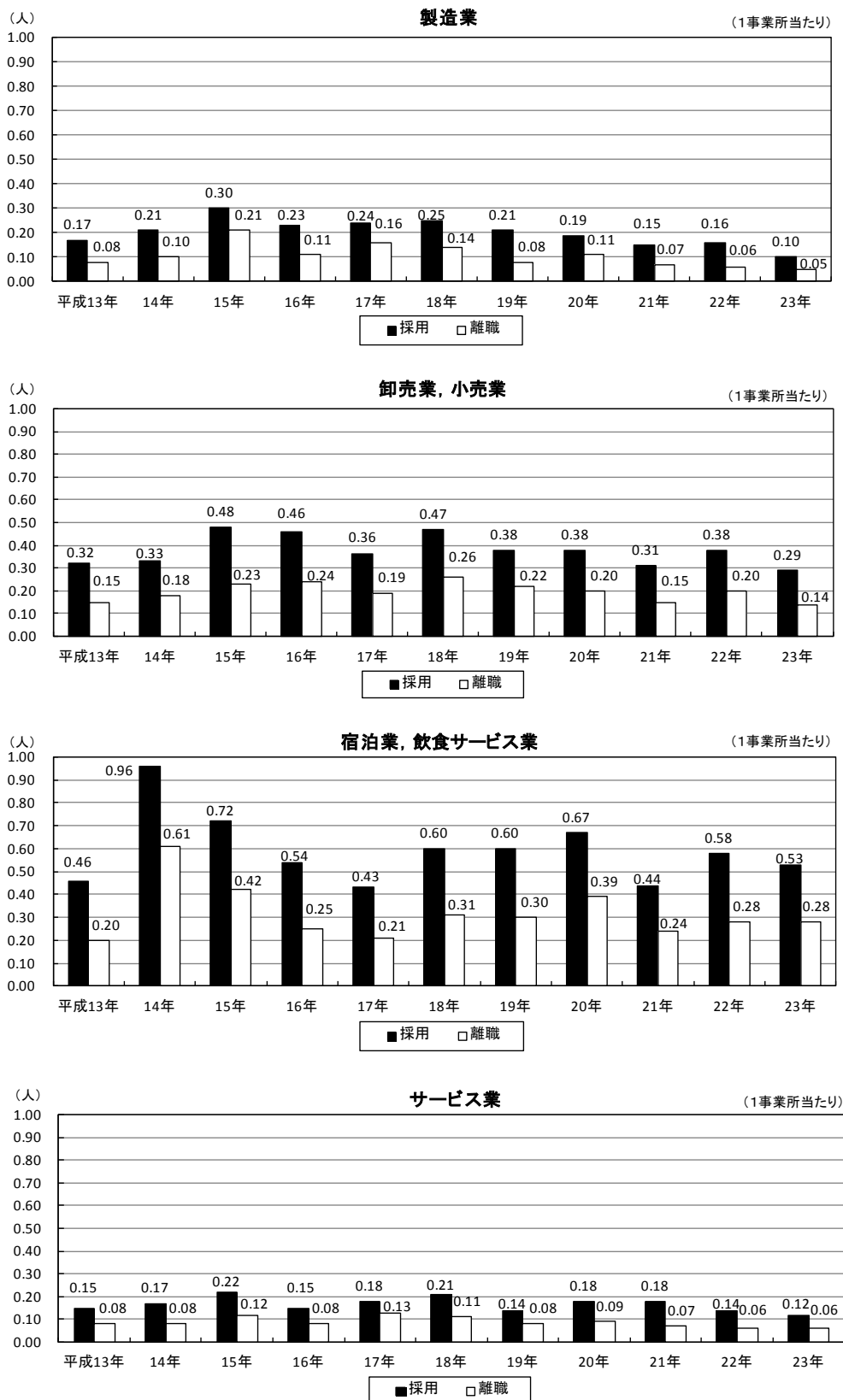


8 従業者の採用・離職状況

(1) 産業別推移

1事業所当たりの従業者の年間総採用・離職者数の推移をみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成13年以降一貫して総採用者数が総離職者数を上回った。

図IV-25 産業別従業者の年間総採用・離職者数の推移



(2) 平成 23 年の産業別結果

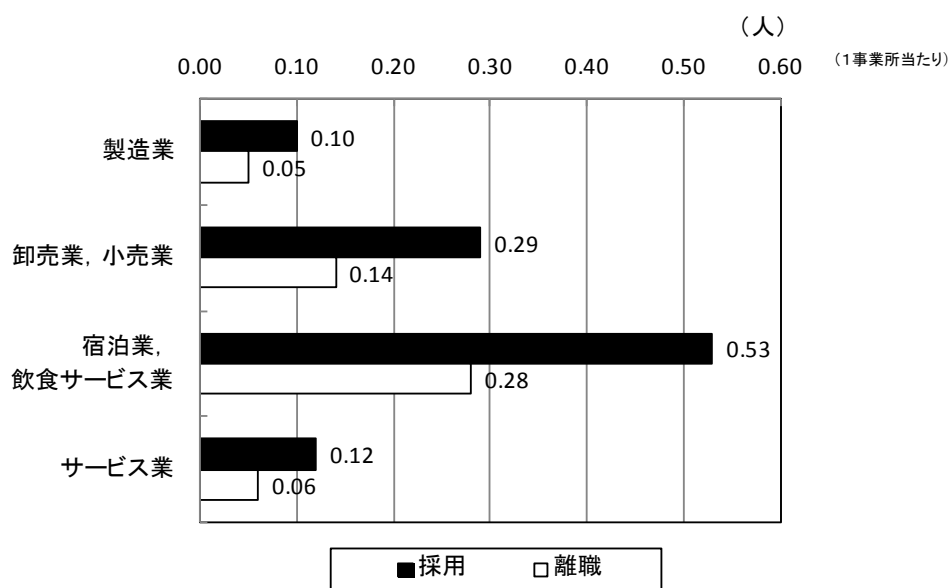
平成 23 年の 1 事業所当たりの従業者をみると、「製造業」の総採用者数は 0.10 人，総離職者数は 0.05 人で，採用者が離職者を 0.05 人上回った。

「卸売業，小売業」の採用者数は 0.29 人，離職者数は 0.14 人で，採用者が離職者を 0.15 人上回った。

「宿泊業，飲食サービス業」の採用者数は 0.53 人，離職者数は 0.28 人で，採用者が離職者を 0.25 人上回った。

「サービス業」の採用者数は 0.12 人，離職者数は 0.06 人で，採用者が離職者を 0.06 人上回った。

図Ⅳ－26 産業別従業者の年間総採用・離職者数(平成 23 年)



9 パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

(1) 産業別推移

パーソナルコンピュータの使用の有無別に事業所分布の推移をみると、パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」及び「卸売業、小売業」は、平成16年以降上昇傾向にあり、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は、16年から20年まで上昇傾向にあり、20年以降ほぼ横ばいで推移している。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合と同様に推移している。

表IV-1 産業、パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

製造業

(単位:%)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
パーソナルコンピュータを事業で使用している	21.4	25.8	21.1	28.0	23.7	28.9	29.7	29.6	32.0
インターネットに接続している	17.1	19.7	17.2	21.9	19.2	24.4	24.2	26.7	29.1
インターネットに接続していない	4.1	6.1	3.9	6.1	4.5	4.5	5.6	2.8	3.0
インターネットへの接続を考えている	1.9	2.7	1.6	1.4	1.1	1.3	0.9	0.2	0.5
パーソナルコンピュータを事業で使用していない	78.6	74.1	78.9	72.0	76.3	70.7	70.3	70.4	67.8
今後利用を考えている	12.3	13.7	8.2	9.6	6.6	9.5	8.0	7.7	8.6

卸売業、小売業

(単位:%)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
パーソナルコンピュータを事業で使用している	27.7	31.6	30.4	30.1	35.2	38.2	35.8	38.6	38.1
インターネットに接続している	21.5	25.5	24.6	25.4	29.5	32.9	31.0	33.3	34.1
インターネットに接続していない	6.2	6.1	5.9	4.7	5.6	5.3	4.9	5.3	4.0
インターネットへの接続を考えている	2.4	2.6	2.6	0.9	1.5	1.5	1.5	1.0	1.1
パーソナルコンピュータを事業で使用していない	72.2	68.2	69.6	69.9	64.8	61.8	63.9	61.4	61.9
今後利用を考えている	10.8	10.5	9.4	9.8	7.9	7.3	7.6	6.1	5.5

宿泊業、飲食サービス業

(単位:%)

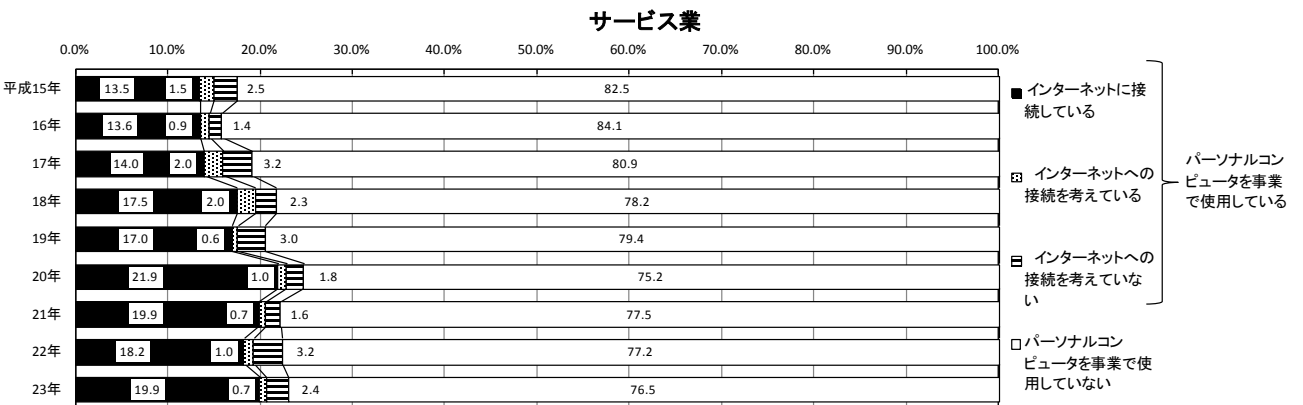
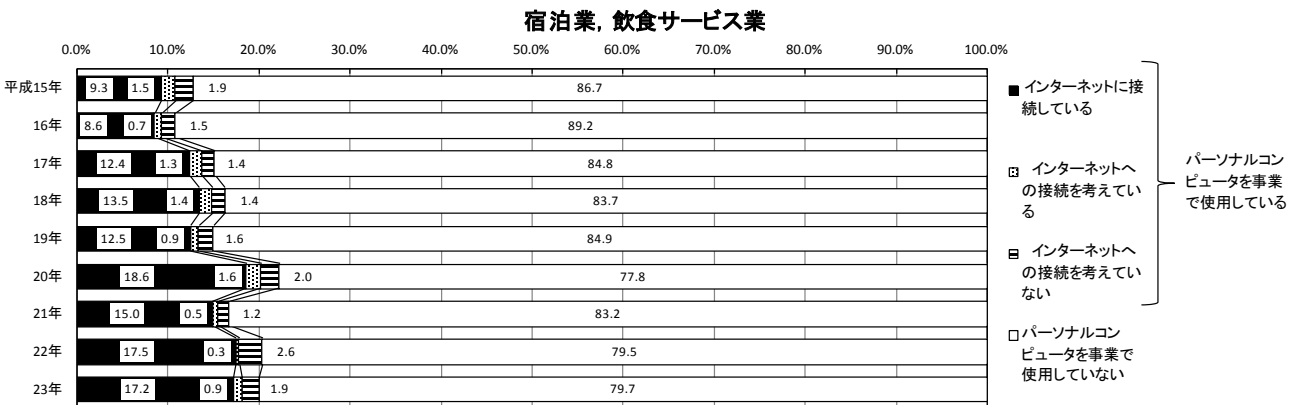
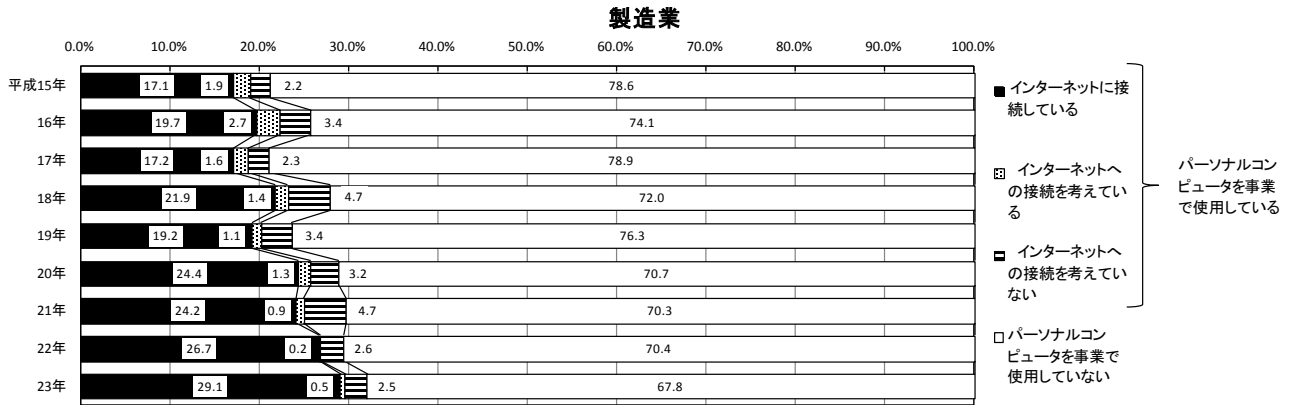
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
パーソナルコンピュータを事業で使用している	12.7	10.8	15.1	16.3	15.0	22.2	16.7	20.4	19.9
インターネットに接続している	9.3	8.6	12.4	13.5	12.5	18.6	15.0	17.5	17.2
インターネットに接続していない	3.4	2.2	2.7	2.8	2.5	3.6	1.7	2.9	2.8
インターネットへの接続を考えている	1.5	0.7	1.3	1.4	0.9	1.6	0.5	0.3	0.9
パーソナルコンピュータを事業で使用していない	86.7	89.2	84.8	83.7	84.9	77.8	83.2	79.5	79.7
今後利用を考えている	13.6	13.3	8.9	10.5	10.2	6.4	8.3	9.2	9.3

サービス業

(単位:%)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
パーソナルコンピュータを事業で使用している	17.5	15.9	19.1	21.8	20.6	24.7	22.2	22.7	23.0
インターネットに接続している	13.5	13.6	14.0	17.5	17.0	21.9	19.9	18.2	19.9
インターネットに接続していない	4.0	2.3	5.2	4.3	3.6	2.8	2.3	4.2	3.1
インターネットへの接続を考えている	1.5	0.9	2.0	2.0	0.6	1.0	0.7	1.0	0.7
パーソナルコンピュータを事業で使用していない	82.5	84.1	80.9	78.2	79.4	75.2	77.5	77.2	76.5
今後利用を考えている	11.5	14.2	9.8	9.4	9.0	8.8	8.4	7.4	5.0

図IV-27 産業、パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布の推移

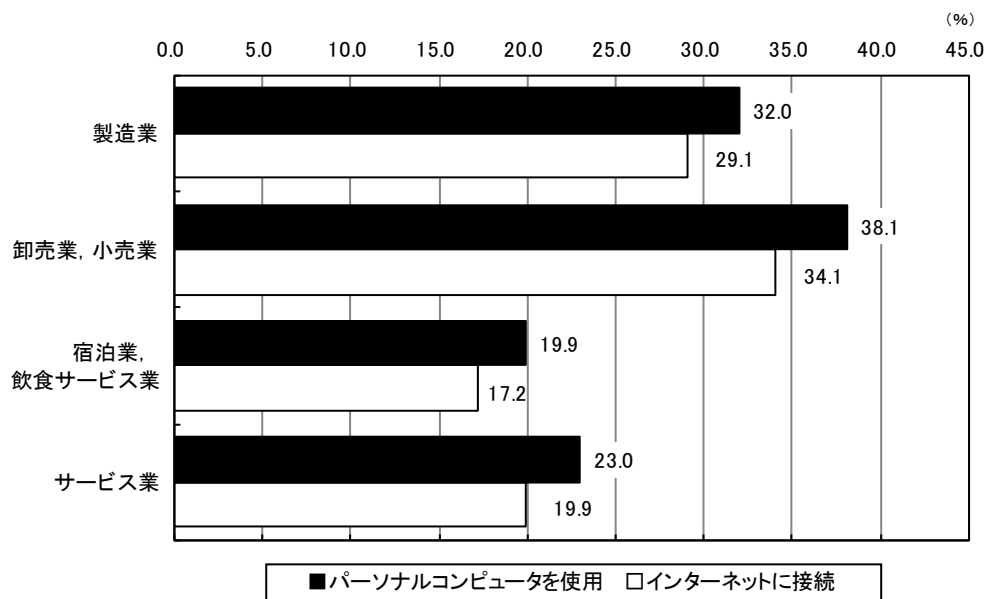


(2) 平成 23 年の産業別結果

平成 23 年のパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布をみると、パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 32.0%、「卸売業、小売業」が 38.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.9%、「サービス業」が 23.0%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 29.1%、「卸売業、小売業」が 34.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 17.2%、「サービス業」が 19.9%となった。

図Ⅳ-28 産業別パーソナルコンピュータ及びインターネットを事業で使用している事業所の割合(平成 23 年)



10 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）

(1) 製造業の推移

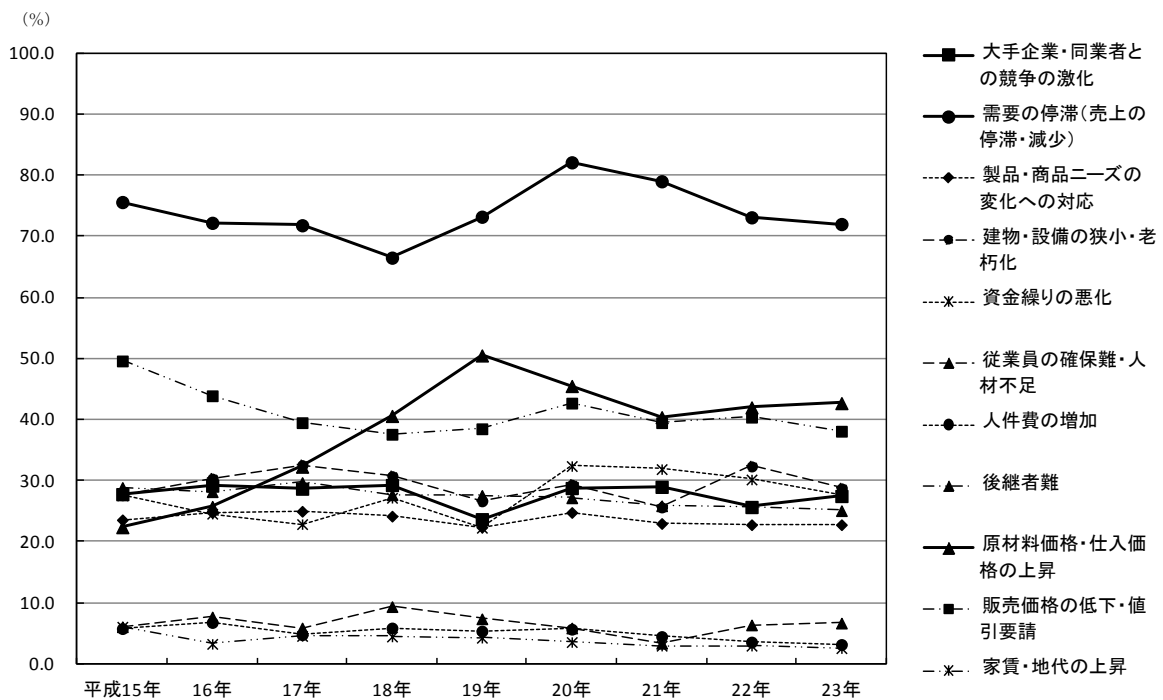
「製造業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成15年以降一貫して「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も高くなった。

表IV-2 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答） - 製造業 -

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大手企業・同業者との競争の激化	27.8	29.2	28.7	29.3	23.7	28.8	29.0	25.7	27.5
需要の停滞（売上の停滞・減少）	75.6	72.2	71.8	66.5	73.2	82.1	79.0	73.1	72.0
製品・商品ニーズの変化への対応	23.6	24.8	25.0	24.2	22.4	24.8	23.0	22.8	22.8
建物・設備の狭小・老朽化	27.7	30.4	32.6	30.8	26.7	29.4	25.7	32.4	28.8
資金繰りの悪化	27.6	24.6	22.9	27.2	22.3	32.4	31.9	30.2	27.6
従業員の確保難・人材不足	6.1	7.7	5.9	9.4	7.4	5.9	3.4	6.4	6.7
人件費の増加	5.8	6.8	4.8	5.9	5.4	5.7	4.5	3.6	3.2
後継者難	28.9	28.2	29.7	27.7	27.6	27.2	25.9	25.6	25.1
原材料価格・仕入価格の上昇	22.4	25.7	32.3	40.6	50.5	45.5	40.4	42.0	42.7
販売価格の低下・値引要請	49.6	43.9	39.5	37.6	38.5	42.7	39.5	40.4	38.1
家賃・地代の上昇	6.1	3.3	4.6	4.5	4.3	3.6	3.0	3.0	2.6

（単位：％）

図IV-29 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答） - 製造業 -



(2) 卸売業、小売業の推移

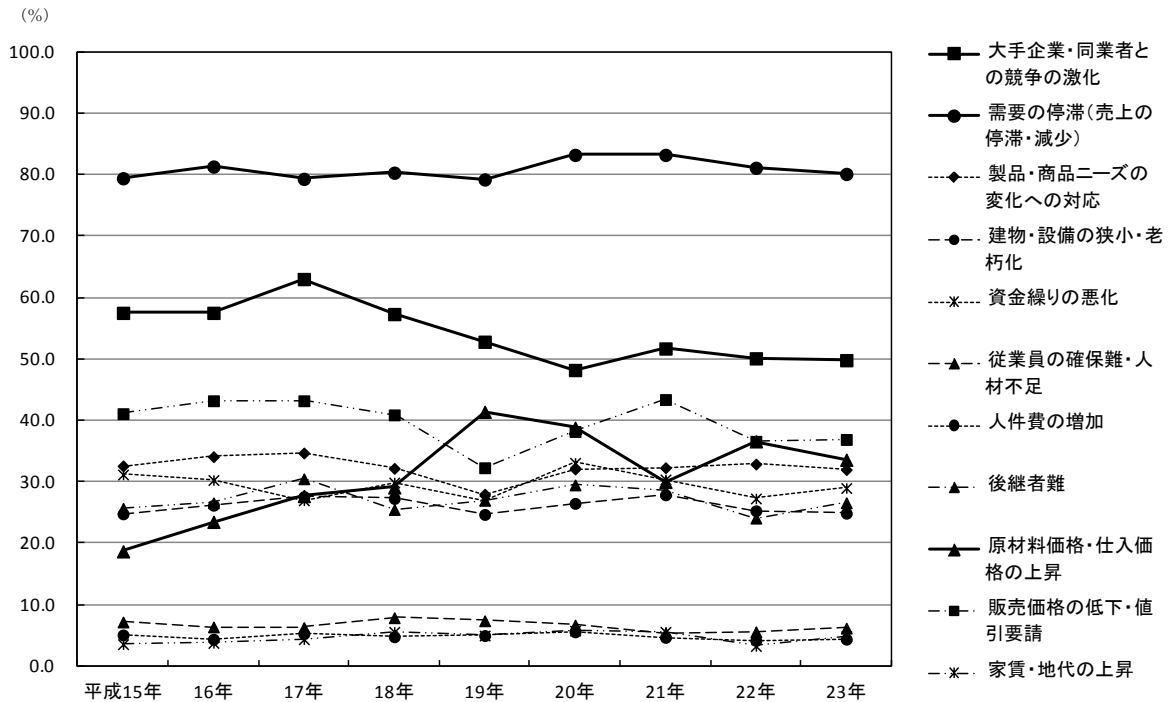
「卸売業、小売業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成15年以降一貫して「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も高くなった。

表Ⅳ-3 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答） - 卸売業、小売業 -

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大手企業・同業者との競争の激化	57.5	57.5	63.0	57.3	52.8	48.2	51.7	50.1	49.8
需要の停滞（売上の停滞・減少）	79.4	81.3	79.3	80.3	79.2	83.2	83.2	81.1	80.1
製品・商品ニーズの変化への対応	32.6	34.1	34.7	32.2	28.0	32.1	32.3	32.9	32.0
建物・設備の狭小・老朽化	24.8	26.2	27.6	27.3	24.7	26.5	27.9	25.3	24.9
資金繰りの悪化	31.2	30.3	27.0	29.9	27.0	33.1	30.4	27.3	29.0
従業員の確保難・人材不足	7.2	6.4	6.3	7.9	7.4	6.7	5.4	5.6	6.2
人件費の増加	5.1	4.4	5.3	4.8	5.0	5.6	4.7	4.2	4.4
後継者難	25.7	26.6	30.5	25.5	27.0	29.5	28.5	24.1	26.6
原材料価格・仕入価格の上昇	18.7	23.5	27.7	29.1	41.4	38.8	30.0	36.6	33.6
販売価格の低下・値引要請	41.1	43.2	43.2	40.9	32.3	38.2	43.4	36.6	36.9
家賃・地代の上昇	3.6	3.8	4.4	5.6	5.0	5.8	5.6	3.3	4.9

（単位：％）

図Ⅳ-30 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答） - 卸売業、小売業 -



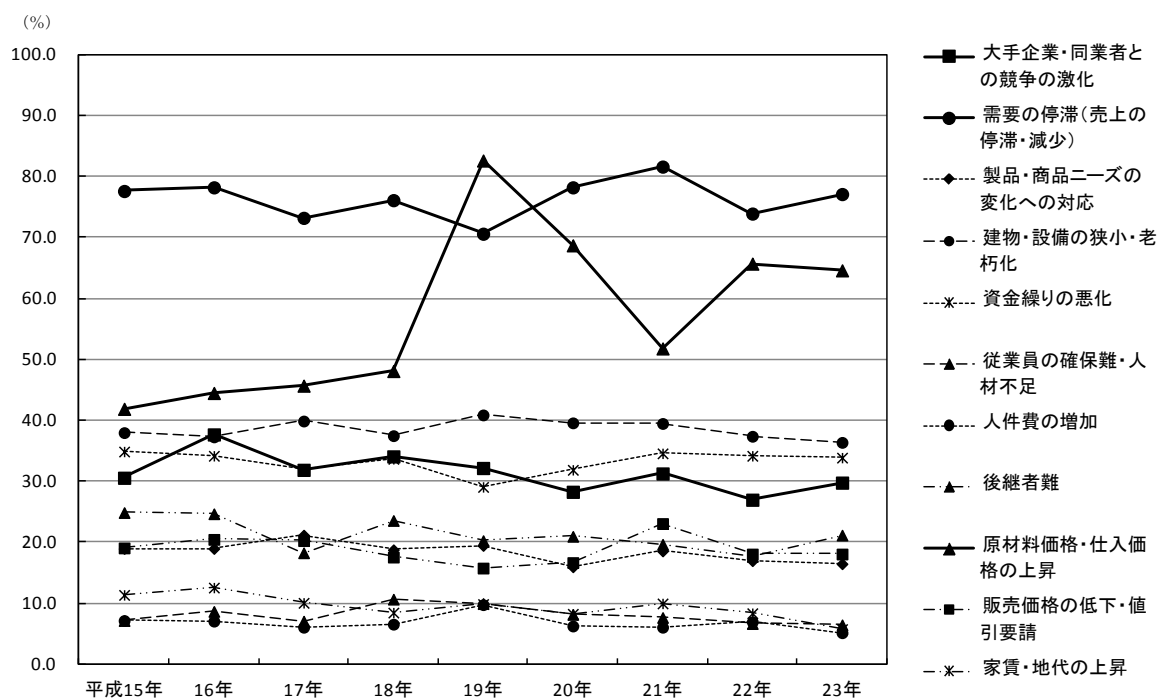
(3) 宿泊業、飲食サービス業の推移

「宿泊業、飲食サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成19年を除き「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も高くなった。19年は「原材料価格・仕入価格の上昇」が最も高くなった。

表IV-4 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答） - 宿泊業、飲食サービス業 -

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大手企業・同業者との競争の激化	30.6	37.7	31.9	34.1	32.2	28.3	31.3	27.0	29.8
需要の停滞（売上の停滞・減少）	77.6	78.2	73.2	76.1	70.6	78.2	81.6	73.9	77.1
製品・商品ニーズの変化への対応	19.0	19.0	21.2	18.8	19.5	16.0	18.6	17.0	16.5
建物・設備の狭小・老朽化	38.0	37.3	39.9	37.5	40.9	39.6	39.5	37.4	36.4
資金繰りの悪化	34.9	34.2	31.9	33.7	29.1	31.9	34.6	34.2	33.9
従業員の確保難・人材不足	7.2	8.7	7.1	10.7	10.0	8.2	7.7	6.7	6.5
人件費の増加	7.2	7.1	6.1	6.6	9.8	6.3	6.1	7.0	5.2
後継者難	24.9	24.7	18.3	23.6	20.3	21.0	19.7	17.7	21.2
原材料価格・仕入価格の上昇	41.9	44.5	45.7	48.1	82.6	68.7	51.8	65.7	64.6
販売価格の低下・値引要請	19.1	20.5	20.3	17.6	15.8	16.7	23.1	18.1	18.1
家賃・地代の上昇	11.4	12.6	10.1	8.5	9.9	8.3	10.0	8.4	5.8

図IV-31 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答） - 宿泊業、飲食サービス業 -



(4) サービス業の推移

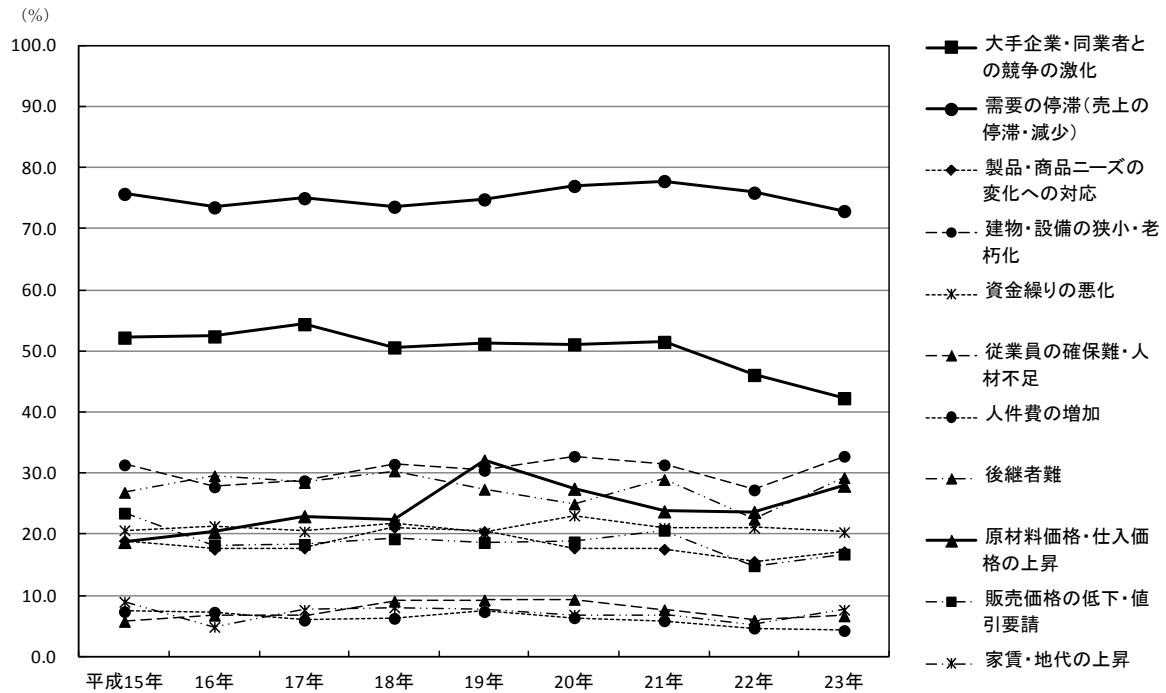
「サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成15年以降一貫して「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も高くなつた。

表Ⅳ－5 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）－ サービス業 －

（単位：％）

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大手企業・同業者との競争の激化	52.2	52.4	54.4	50.6	51.2	51.1	51.5	46.1	42.3
需要の停滞（売上の停滞・減少）	75.7	73.5	75.0	73.6	74.8	77.0	77.8	75.9	72.9
製品・商品ニーズの変化への対応	19.0	17.6	17.8	21.2	20.5	17.8	17.6	15.6	17.2
建物・設備の狭小・老朽化	31.4	27.8	28.8	31.5	30.5	32.8	31.4	27.3	32.8
資金繰りの悪化	20.7	21.4	20.5	21.7	20.3	23.1	21.1	21.1	20.4
従業員の確保難・人材不足	5.8	6.8	6.7	9.1	9.3	9.4	7.7	6.0	6.7
人件費の増加	7.4	7.3	6.0	6.3	7.4	6.4	5.9	4.7	4.3
後継者難	26.9	29.6	28.5	30.4	27.4	25.0	29.0	22.5	29.3
原材料価格・仕入価格の上昇	18.8	20.4	23.0	22.5	32.1	27.5	23.8	23.7	28.0
販売価格の低下・値引要請	23.5	18.3	18.4	19.3	18.7	18.8	20.7	14.9	16.8
家賃・地代の上昇	9.0	4.9	7.7	8.1	7.7	6.9	6.8	5.3	7.7

図Ⅳ－32 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－ サービス業 －



(5) 平成 23 年の産業別結果

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）についてみると、平成 23 年は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も高く、それぞれ 72.0%、80.1%、77.1%、72.9%となった。

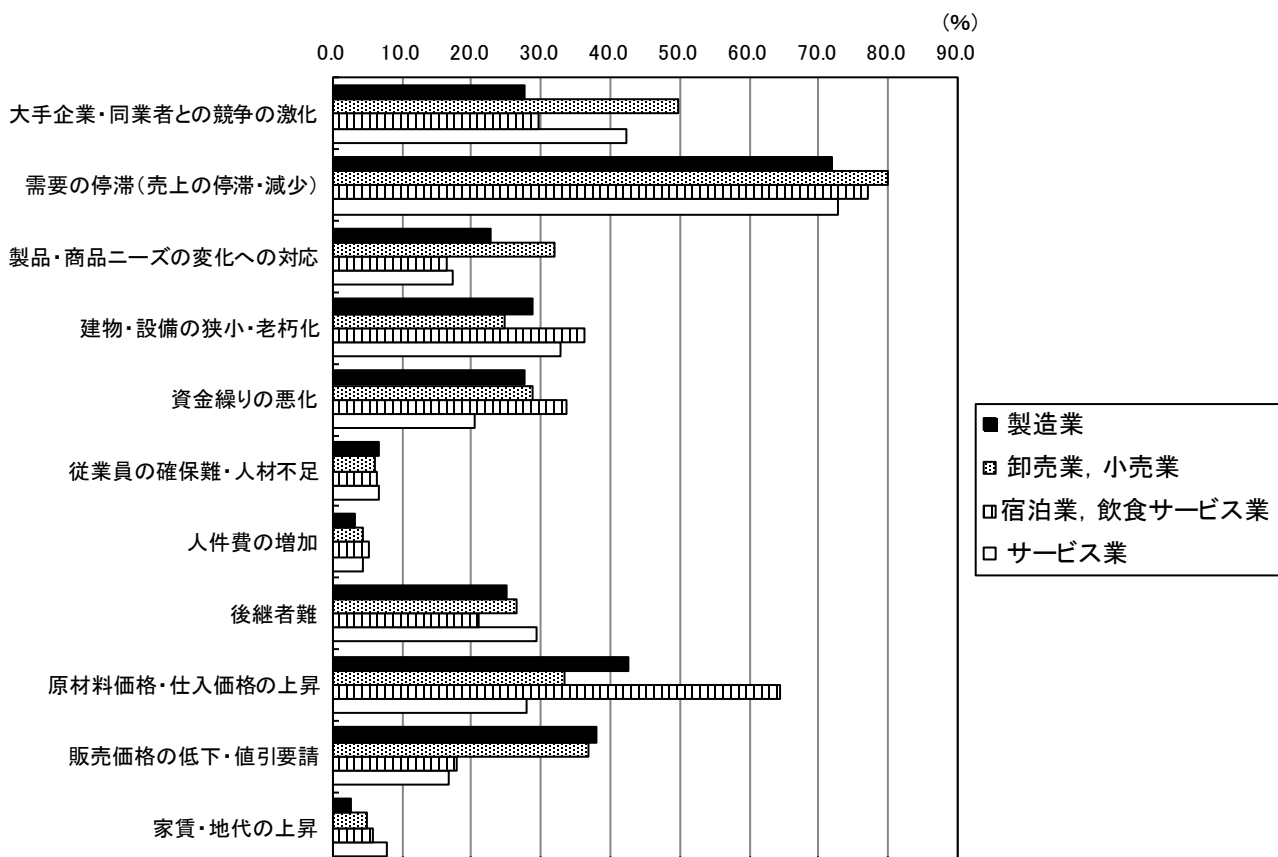
次いで、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で、それぞれ 42.7%、64.6%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」で、それぞれ 49.8%、42.3%となった。

表Ⅳ－6 産業、事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答：上位5位）（平成 23 年）

（単位：％）

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	72.0	需要の停滞（売上の停滞・減少）	80.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	77.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	72.9
原材料価格・仕入価格の上昇	42.7	大手企業・同業者との競争の激化	49.8	原材料価格・仕入価格の上昇	64.6	大手企業・同業者との競争の激化	42.3
販売価格の低下・値引要請	38.1	販売価格の低下・値引要請	36.9	建物・設備の狭小・老朽化	36.4	建物・設備の狭小・老朽化	32.8
建物・設備の狭小・老朽化	28.8	原材料価格・仕入価格の上昇	33.6	資金繰りの悪化	33.9	後継者難	29.3
資金繰りの悪化	27.6	製品・商品ニーズの変化への対応	32.0	大手企業・同業者との競争の激化	29.8	原材料価格・仕入価格の上昇	28.0

図Ⅳ－33 産業、事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）（平成 23 年）



11 今後の事業展開別事業所分布

(1) 製造業の推移

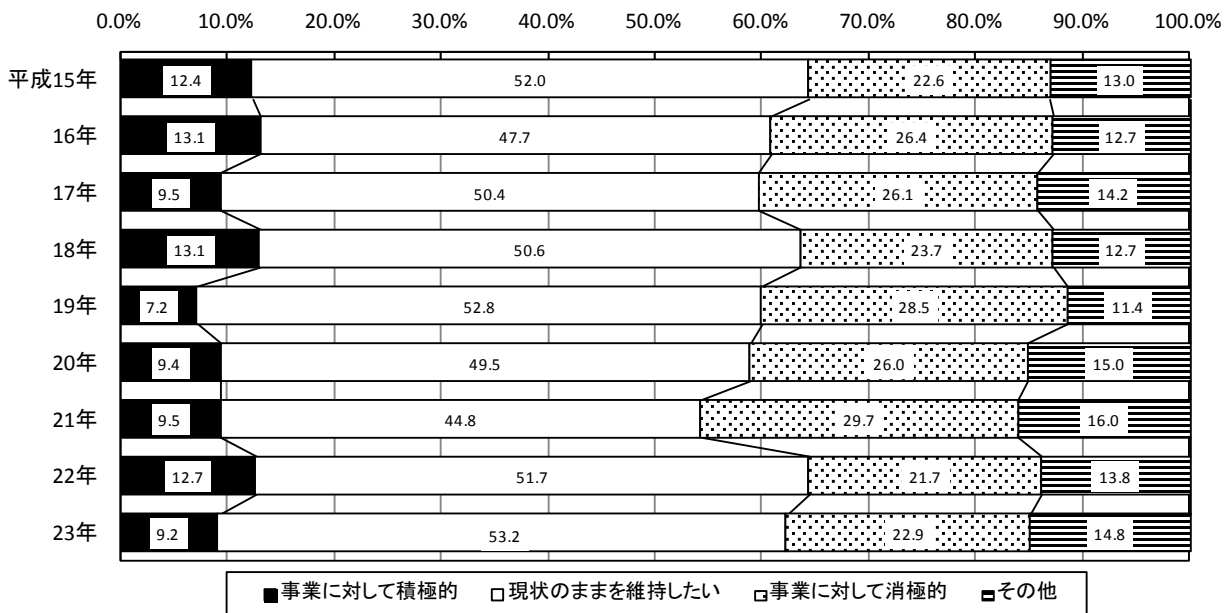
「製造業」について、今後の事業展開別に事業所分布の推移をみると、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、平成15年以降10%前後で推移している。「事業に対して消極的」な事業所の割合は、15年以降ほぼ横ばいで推移している。

表IV-7 今後の事業展開別事業所分布 - 製造業 -

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
事業に対して積極的	12.4	13.1	9.5	13.1	7.2	9.4	9.5	12.7	9.2
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.6	3.4	2.7	2.5	2.0	3.6	2.7	2.7	1.1
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.7	0.4	0.3	0.3	0.4	-	0.1	0.0	0.2
経営の多角化を図りたい	3.4	5.5	3.8	5.7	2.2	3.8	2.6	6.2	3.7
事業の専門化を図りたい	4.7	3.8	2.7	4.6	2.6	2.0	4.1	3.8	4.2
現状のままを維持したい	52.0	47.7	50.4	50.6	52.8	49.5	44.8	51.7	53.2
事業に対して消極的	22.6	26.4	26.1	23.7	28.5	26.0	29.7	21.7	22.9
事業の規模を縮小したい	1.9	1.2	1.5	2.0	2.1	1.6	2.4	1.9	1.7
転業したい	5.8	3.7	2.7	3.6	4.6	1.6	2.7	2.0	0.7
休業したい	1.6	1.3	1.3	0.6	1.0	1.5	3.1	1.5	2.7
廃業したい	13.3	20.2	20.6	17.5	20.8	21.3	21.5	16.3	17.8
その他	13.0	12.7	14.2	12.7	11.4	15.0	16.0	13.8	14.8
特に考えたことはない	11.9	11.8	12.6	10.4	10.2	14.0	13.8	12.0	13.7
その他	1.1	0.9	1.6	2.3	1.2	1.0	2.2	1.8	1.1

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図IV-34 今後の事業展開別事業所分布の推移 - 製造業 -



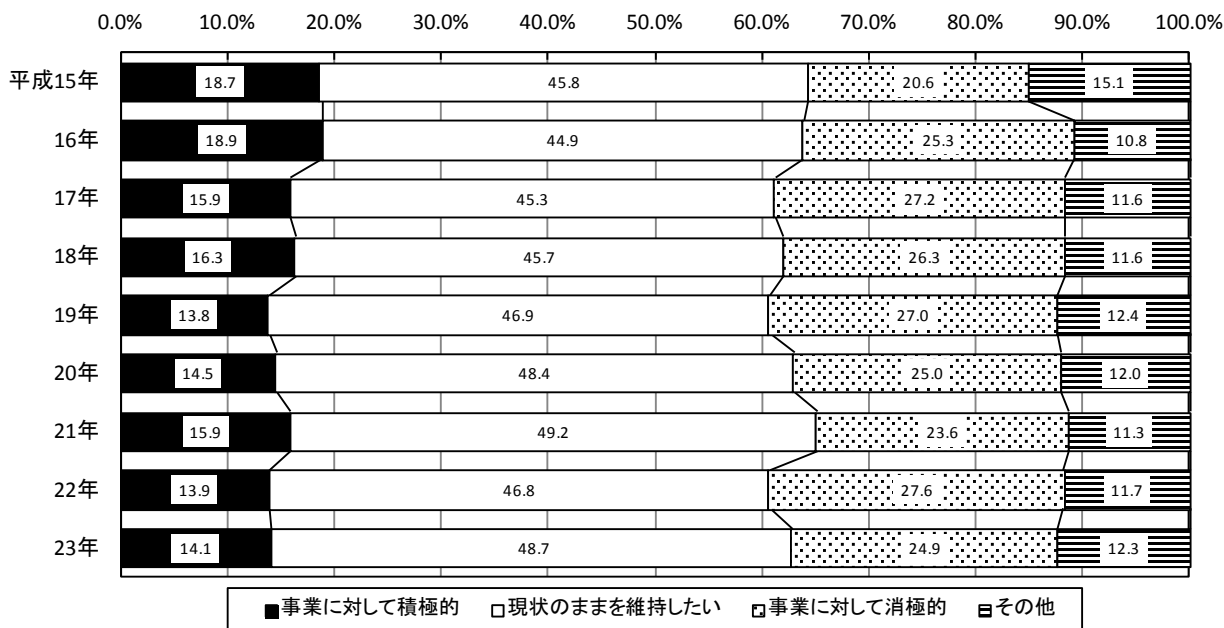
(2) 卸売業、小売業の推移

「卸売業、小売業」について、今後の事業展開別に事業所分布の推移をみると、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、平成16年以降低下傾向にある。「事業に対して消極的」な事業所の割合は、15年以降ほぼ横ばいで推移している。

表IV-8 今後の事業展開別事業所分布 - 卸売業、小売業 -

	(単位:%)									
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
事業に対して積極的	18.7	18.9	15.9	16.3	13.8	14.5	15.9	13.9	14.1	
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	4.8	4.7	5.3	4.9	2.9	3.9	4.0	3.9	2.4	
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.3	0.2	0.4	0.2	0.9	0.1	0.6	0.4	0.1	
経営の多角化を図りたい	5.3	6.6	4.5	4.1	3.7	4.5	2.9	3.7	3.6	
事業の専門化を図りたい	8.3	7.4	5.7	7.1	6.3	6.0	8.4	5.9	8.0	
現状のままを維持したい	45.8	44.9	45.3	45.7	46.9	48.4	49.2	46.8	48.7	
事業に対して消極的	20.6	25.3	27.2	26.3	27.0	25.0	23.6	27.6	24.9	
事業の規模を縮小したい	1.7	2.1	2.5	3.0	2.7	2.7	2.3	2.8	2.3	
転業したい	1.9	2.2	3.2	2.7	1.5	0.8	1.8	1.9	1.3	
休業したい	1.3	1.8	1.9	2.0	1.5	2.2	1.2	1.5	1.1	
廃業したい	15.7	19.2	19.6	18.6	21.3	19.3	18.3	21.4	20.2	
その他	15.1	10.8	11.6	11.6	12.4	12.0	11.3	11.7	12.3	
特に考えたことはない	12.8	9.4	9.6	9.7	10.5	9.4	9.9	9.4	10.3	
その他	2.3	1.4	2.0	1.9	1.9	2.6	1.4	2.3	2.0	

図IV-35 今後の事業展開別事業所分布の推移 - 卸売業、小売業 -



(3) 宿泊業，飲食サービス業の推移

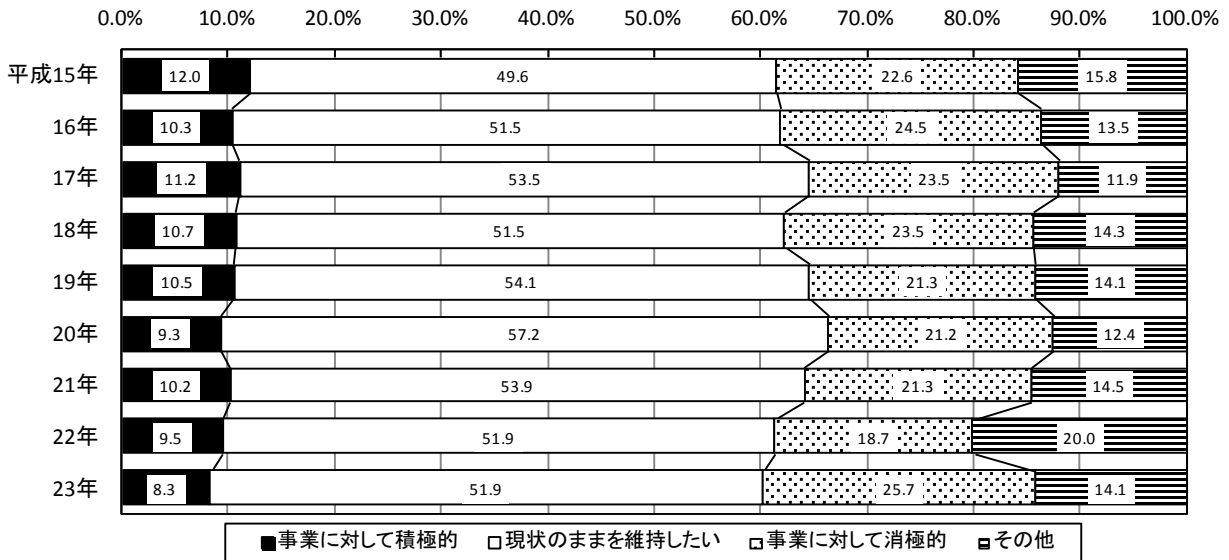
「宿泊業，飲食サービス業」について，今後の事業展開別に事業所分布の推移をみると，「事業に対して積極的」な事業所の割合は，平成16年以降低下傾向にある。「事業に対して消極的」な事業所の割合は，15年以降ほぼ横ばいで推移している。

表IV-9 今後の事業展開別事業所分布 - 宿泊業，飲食サービス業 -

(単位: %)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
事業に対して積極的	12.0	10.3	11.2	10.7	10.5	9.3	10.2	9.5	8.3
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.4	3.1	4.9	3.0	3.5	3.7	3.1	4.0	3.8
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.3	0.1	-	0.2	0.0	-	-	-	0.1
経営の多角化を図りたい	3.5	3.4	2.8	2.5	2.8	2.4	3.8	3.1	2.3
事業の専門化を図りたい	4.8	3.7	3.5	5.0	4.2	3.2	3.3	2.4	2.1
現状のままを維持したい	49.6	51.5	53.5	51.5	54.1	57.2	53.9	51.9	51.9
事業に対して消極的	22.6	24.5	23.5	23.5	21.3	21.2	21.3	18.7	25.7
事業の規模を縮小したい	1.6	1.5	2.5	1.8	2.6	1.1	1.3	2.4	2.6
転業したい	3.6	3.9	2.9	4.2	1.4	2.2	4.0	1.1	2.9
休業したい	1.6	2.6	2.6	2.1	2.3	2.0	2.1	2.3	2.4
廃業したい	15.8	16.5	15.5	15.4	15.0	15.9	13.9	12.9	17.8
その他	15.8	13.5	11.9	14.3	14.1	12.4	14.5	20.0	14.1
特に考えたことはない	13.3	12.2	10.1	11.7	11.5	10.8	11.4	17.4	12.7
その他	2.5	1.3	1.8	2.6	2.6	1.6	3.1	2.6	1.4

図IV-36 今後の事業展開別事業所分布の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



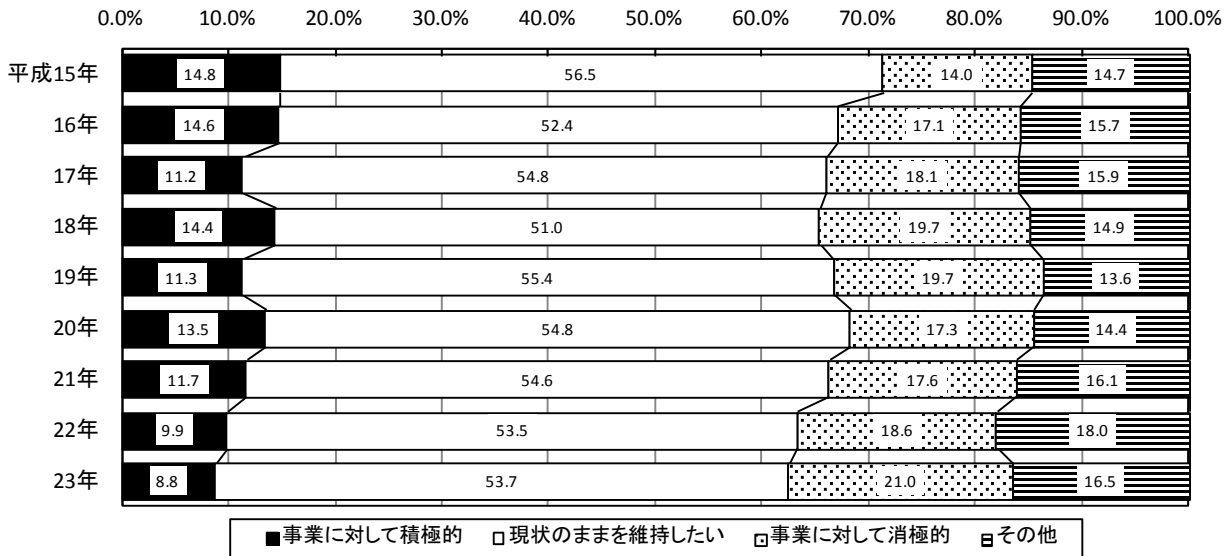
(4) サービス業の推移

「サービス業」について、今後の事業展開別に事業所分布の推移をみると、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、平成16年以降低下傾向にある。「事業に対して消極的」な事業所の割合は、16年以降上昇傾向にある。

表IV-10 今後の事業展開別事業所分布 - サービス業 -

	(単位:%)									
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
事業に対して積極的	14.8	14.6	11.2	14.4	11.3	13.5	11.7	9.9	8.8	
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	4.9	5.7	4.6	4.1	3.8	4.7	4.4	3.5	2.2	
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.1	0.1	0.2	0.6	0.2	-	0.4	0.4	0.2	
経営の多角化を図りたい	4.0	3.1	3.2	3.3	3.2	3.9	2.6	2.7	2.8	
事業の専門化を図りたい	5.8	5.7	3.2	6.4	4.1	4.9	4.3	3.3	3.6	
現状のままを維持したい	56.5	52.4	54.8	51.0	55.4	54.8	54.6	53.5	53.7	
事業に対して消極的	14.0	17.1	18.1	19.7	19.7	17.3	17.6	18.6	21.0	
事業の規模を縮小したい	0.6	1.8	1.4	1.9	1.3	2.3	1.1	1.3	1.8	
転業したい	1.7	0.8	2.2	1.6	1.4	1.0	1.8	1.5	1.8	
休業したい	1.6	1.5	0.6	1.5	0.5	0.9	1.1	1.0	1.5	
廃業したい	10.1	13.0	13.9	14.7	16.5	13.1	13.6	14.8	15.9	
その他	14.7	15.7	15.9	14.9	13.6	14.4	16.1	18.0	16.5	
特に考えたことはない	13.1	13.5	14.3	12.6	11.9	12.6	13.7	15.1	14.3	
その他	1.6	2.2	1.6	2.3	1.7	1.8	2.4	2.9	2.2	

図IV-37 今後の事業展開別事業所分布の推移 - サービス業 -

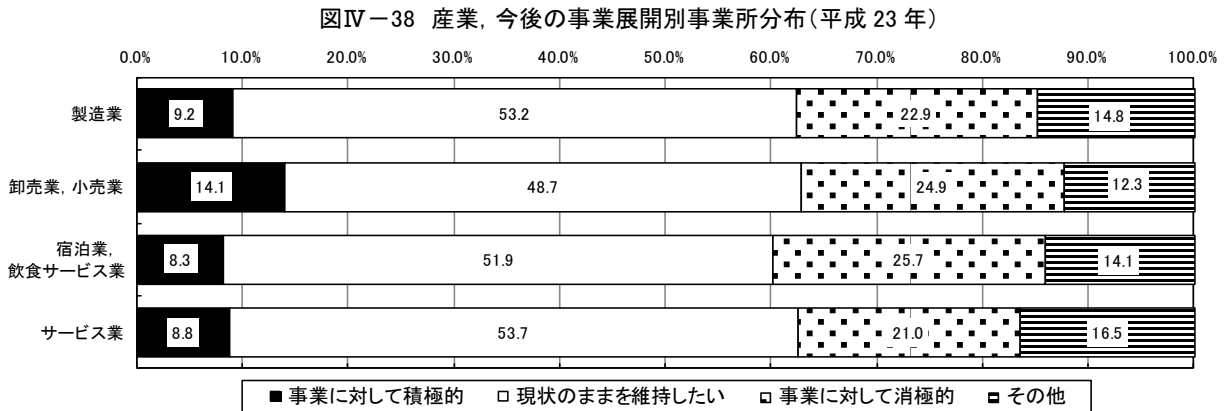


(5) 平成 23 年の産業別結果

平成 23 年の今後の事業展開別事業所分布をみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 22.9%、「卸売業、小売業」が 24.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 25.7%、「サービス業」が 21.0%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 9.2%、「卸売業、小売業」が 14.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.3%、「サービス業」が 8.8%となった。



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

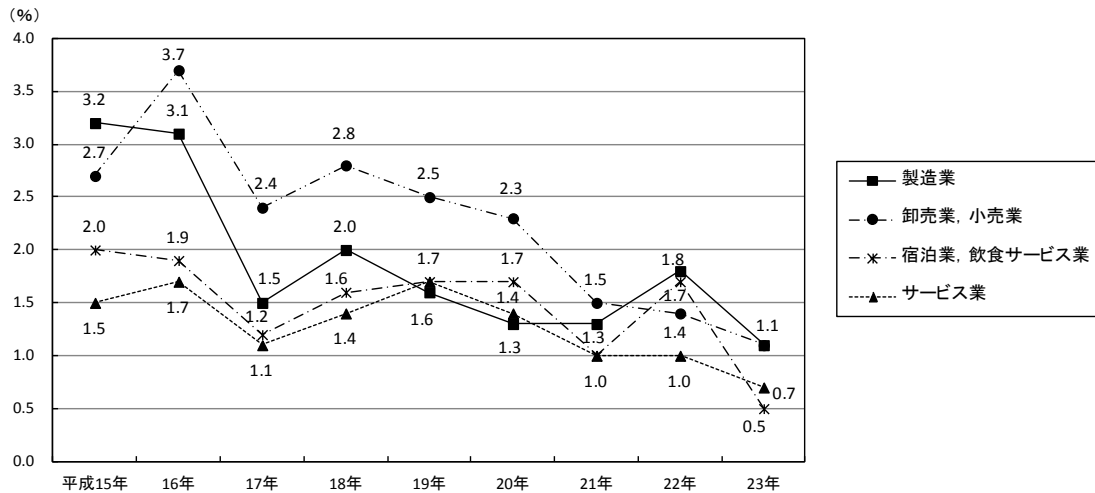
「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

12 法人化の予定別事業所分布

(1) 産業別推移

法人化の予定別に事業所分布の推移をみると、法人化を予定している事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成16年以降低下傾向にある。

図IV-39 産業別法人化の予定がある事業所の割合の推移



(2) 平成23年の産業別結果

平成23年の法人化の予定別事業所分布をみると、法人化を予定している事業所の割合は、「製造業」及び「卸売業、小売業」が1.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が0.5%、「サービス業」が0.7%となった。

図IV-40 産業、法人化の予定別事業所分布(平成23年)

